

島根県 ICT 総合戦略に係る 施策の令和 6 年度実績

本資料は、島根県 ICT 総合戦略の施策集を基に、施策の令和 6 年度実績及び評価を追記したもの。

【表の見方】

- 目標は、「取組内容」項目の「具体的な取組、目標」項目の上段に記載
- 実績は、「取組内容」項目の「具体的な取組、目標」項目の下段、朱書で背景に着色している箇所に記載
- 評価は、「2. 評価」以下の朱書の箇所に記載

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～	5
3 県民の利便性向上に向けた取組	5
行政手続オンライン化の推進	5
RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	9
オープンデータ等活用の推進	10
地理情報の活用推進	11
行政情報の効率的な提供	12
貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	13
マイナンバーカードの普及と利活用の促進	15
4 行政の効率化に向けた取組	17
内部業務のデジタル完結	17
執務環境のデジタル化	19
セキュリティ対策の徹底	20
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	22
デジタル人材育成	22
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	23
市町村連携	23
 第5章 ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～	 25
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	25
(1) 魅力ある農林水産業づくり	25
スマート農業の推進	25
スマート林業の推進	27
操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	30
(2) 力強い地域産業づくり	31
ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	31
ソフト系 IT 産業の振興	32
SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	34
観光客の満足度の向上	35
新事業・新分野への支援	36
(3) 人材の確保・育成	38
学生への県内企業等の情報発信	38
新たなワークスタイルの実現	40
土木工事における ICT 活用工事の推進	41
BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	42
遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	43
デジタル利活用人材育成	45
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	46

結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用拡大）	46
子育て応援の充実（こころパスポートのアプリ対応）	48
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	49
「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	49
ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進	51
(6) 地域振興を支えるインフラの整備	52
あらゆる分野での ICT 利活用	52
(7) 新しい人の流れづくり	53
しまね U ターン・I ターンテレワーク支援事業	53
関係人口の拡大	54
2 生活を支えるサービスの充実	55
(1) 保健・医療・介護の充実	55
医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	55
障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	57
介護サービスの質の維持向上	58
介護ロボットや ICT の活用	59
県立病院における医療サービスの向上	60
(2) 地域共生社会の実現	61
障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	61
(3) 教育の充実	62
私立中学校・高等学校における ICT の活用	62
県立高校の生徒 1 人 1 台端末環境の整備	64
特別支援学校 ICT 環境整備事業	67
校務の情報化	68
県立学校におけるデジタル採点システムの導入	69
高等学校入学者選抜出願システムの導入	70
3 安全安心な県土づくり	71
(1) 生活基盤の確保	71
地域生活交通の確保	71
(2) 防災対策の推進	72
落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」	72
平時からの防災意識の向上	73
災害情報の把握・共有	74
被災者支援システムの周知	75
災害時等におけるドローンの活用（防災危機管理課）	76
災害時等におけるドローンの活用（警察本部警務課・警備課）	77
(3) 安全な日常生活の確保	78
スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善	78
警察が所管する行政手続等のオンライン化	81
業務システムの整備による警察業務の高度化	82

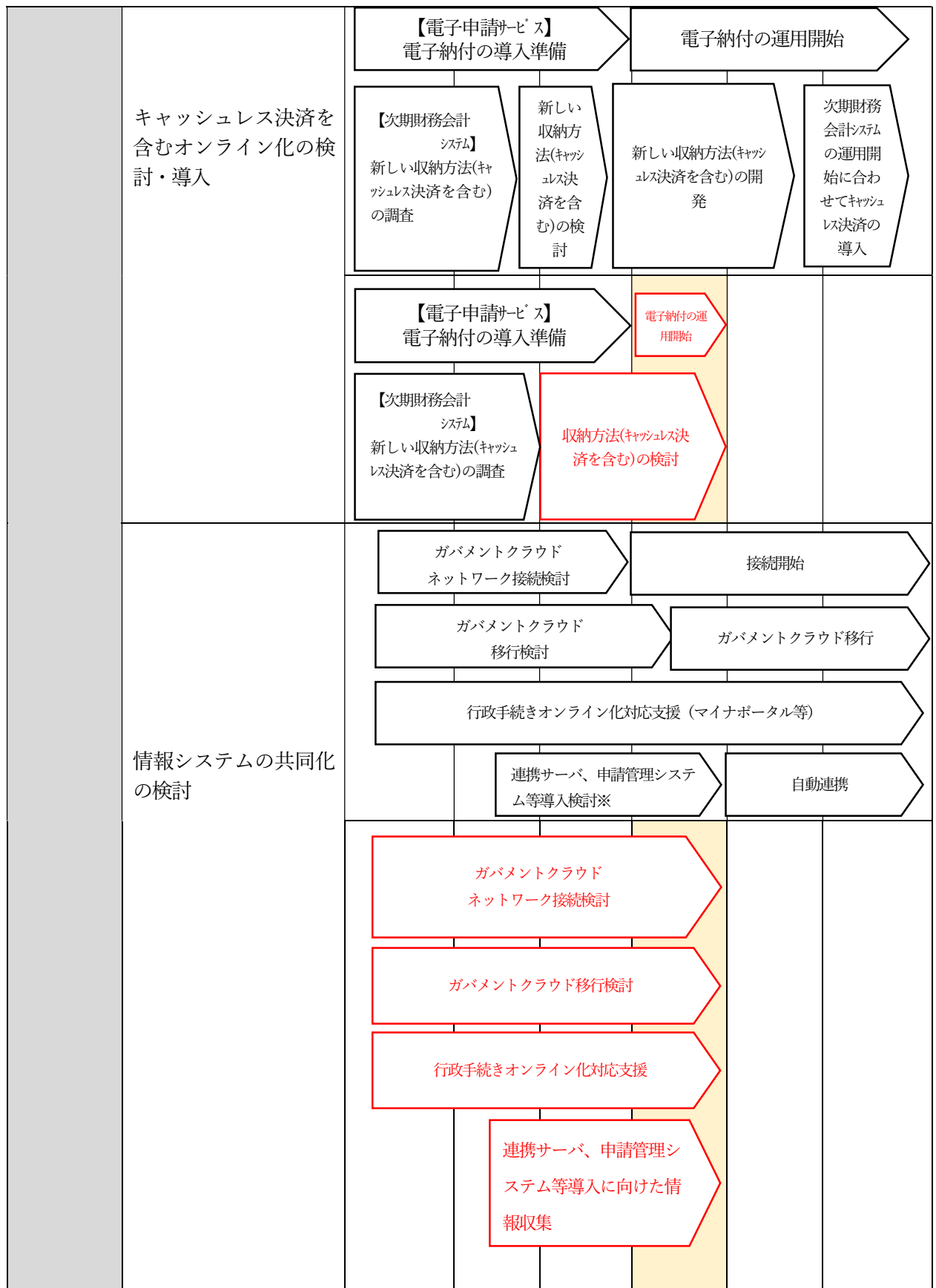
県民のサイバーセキュリティ意識向上	83
第6章 デジタルデバイド対策	84
1 全ての県民への配慮	84
ICT リテラシーの向上	84
デジタル活用講師の育成	85

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	人事課、情報システム推進課、地域政策課、出納局						
目指す姿	県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。						
取組内容	「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」に基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。 汎用的電子申請システムである電子申請サービスにキャッシュレス決済機能を付加し、更なる利用を促進する。 市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。 広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。 県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入に向けて取り組む。 情報システムを共同化し連携させることで、部局間のデータ（情報）活用による業務の効率化（行政の効率化）や県民1人ひとりの状況に応じた情報の発信・選択を実現する（県民の利便性向上）						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	194 手続	235 手続	276 手続	441 手続	602 手続	662 手続
		194 手続	327 手続	391 手続	492 手続		
	県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】	14% (R2実績)	14%	18%	18%	23%	23%
		19.9 %	20.8 %	23.4 %	17.5 %		
	研修の実施 （ICT人材研修、電子申請操作研修）	毎年継続して研修会を実施					
		毎年継続して研修会を実施					
	チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等	検討・実施					
		検討・実施					



※デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や「スマートフォンで60秒で手続完結」などの国が掲げる目標を達成するための処理システム。

マイナポータルとガバメントクラウドの間に配置する

2. 評価

具体的な取組、目標			オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和5年度に比べ、オンラインで手続できる行政手続数が101手続増加した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	行政手続2,378手続のうち、オンラインで手続できる行政手続は492手続と限定的である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	オンライン化に移行するに当たり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続毎に様々な課題がある。 電子申請サービスの理解が不十分な職員が多い。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標			県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和5年度に比べ、電子申請利用率は5.9%減少した（電子申請利用件数8,492件／手続申請件数48,432件）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	電子申請できることを知らない申請者（県民）が多い。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	電子申請ができる手続等について、申請者（県民）への周知が十分できていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者（県民）への効果的な周知方法を提示する。 広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等ができることを県民に周知する。

具体的な取組、目標			研修の実施 (ICT人材研修、電子申請操作研修)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		県職員及び市町村職員へ次の研修を実施し、電子申請サービスの利用促進を行うことで、職員の理解が深まり、イベント等の簡易な申込に係る手続についても利用が伸びた。 ○操作研修 6回（計352人） ・基礎編 3回（計189人） ・応用編 3回（計163人）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	電子申請サービスの行政手続数が限定的である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	電子申請サービスの理解が不十分な職員が多い。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	操作研修を行うとともに、電子申請サービスでの手続に係る作成支援を行うなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標			チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		電子申請サービスの利用促進を図るため、各行政手続所管課へ電子申請サービスの広報用チラシの作成支援についてポータルや掲示板で周知し、県民へ申請・届出等について広報媒体（LINE、新聞等）で周知した。各行政手続所管課は県民へチラシ配布や窓口で周知・案内を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	電子申請できることを知らない申請者（県民）が多い。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	電子申請ができる手続等について、申請者（県民）への周知が十分できていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者（県民）への効果的な周知方法を提示する。 広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等ができることを県民に周知する。

具体的な取組、目標			キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		キャッシュレス決済機能を有する電子申請サービスを運用開始した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	令和7年4月時点でキャッシュレス決済を含む電子申請手続は限定的である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	キャッシュレス決済を含むオンライン化に移行するに当たり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続ごとに様々な課題がある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	住民サービスの向上に繋がる手数料等の収入件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標			情報システムの共同化の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		島根県が管理するシステムは、洗い出しを行った結果、令和7年度末までに標準化・共通化によりガバメントクラウド移行対応が必要となるシステムの対象外であったことから、令和8年度以降でのガバメントクラウド移行対応することで方針を変更。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	県システムのガバメントクラウド移行対応について、共通 SaaS 利用や共同調達等と合わせて検討する必要があるが、現時点でガバメントクラウドに構築するものではなく、今後も年度ごとに国から方針が示される予定である。 また、上記によりガバメントクラウドに接続する NW についても最適化の検討に至ることができない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	共通 SaaS や共同調達の範囲等については、国のデジタル行財政改革会議で方針が出される予定であり、現状は検討材料がないため。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	国のデジタル行財政改革会議で示される方針を踏まえ、県庁内のシステムの下原課、市町村のデジタル部門等と連携をとりつつ、情報収集を行いつつ、コストを含めた最適で具体的な全体モデルの検討を続ける。

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進						
担当所属	統計調査課（R4 まで政策企画監室）						
目指す姿	国が提供する RESAS がより使いやすい形で提供され、職員がビッグデータを活用し、容易に様々なデータを一体的に短時間で分析することで、県の現状・課題等をより高い精度で把握できるなど、より効果的な施策立案や、施策の効果検証などの客観化がさらに図られる。						
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS の活用を推進するため、国に対して機能向上などの要望を行うほか、職員ポータル掲示板において、RESAS 等に関するセミナーや研修等（国からの情報）の情報について職員へ周知する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供	12 回 （月 1 回程度）	12 回 （月 1 回程度）	12 回 （月 1 回程度）	12 回 （月 1 回程度）	12 回 （月 1 回程度）	12 回 （月 1 回程度）
		32 回 ／年	25 回 ／年	38 回 ／年	41 回 ／年		

2. 評価

具体的な取組、目標		職員を対象とした RESAS 関連情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	RESAS 等に関するセミナーや研修等の情報を職員に周知している。
課題分析	①課題	R5 年度に行ったアンケート調査の結果、職員に RESAS を含めた統計システムが十分に知られておらず、利用が広がっていないことがわかった。
	②原因	RESAS は視覚化に優れる面があるものの、他からニーズに即したより新しいデータを入手できるため、効果的な利用場面に限られる。 庁内でニーズがあった RESAS-BI（企業間取引情報などを含めた自治体限定のメニュー）が事実上使えなくなるなど、自治体が使え機能縮小している。
	③方向性	国からの情報提供を継続するとともに、国に対して使い勝手の向上、遅滞ない情報提供などの要望を引き続き行う。 職員の RESAS を含めた統計の利用を促すため、ニーズに応じた研修会等を開催する。

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、地域政策課						
目指す姿	行政情報が順次使いやすい形で島根県オープンデータカタログサイトに公表され、民間がそれを活用し、データを掛け合わせたり分析することで新たなサービスが提供される。また、暮らしなど様々な場面において、県民が必要とするデータを自ら取得したり、行政から必要な人に必要な情報を必要なタイミングでプッシュ型通知できるなど、オープンデータの活用が図られる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。						
取組内容	島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。 国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。 個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、制度の円滑な実施に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411件 (R2実績)	29,561件	34,054件	39,230件	45,119件	51,886件
		31,414件	31,671件	35,988件	57,167件		
	行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施	体制整備等準備		提案募集			
		体制整備等準備		応募なし			

2. 評価

具体的な取組、目標			オープンデータダウンロード数、行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		市町村のDX推進、デジタルデバйд対策のための講師育成など、デジタルを活用する環境の醸成を推進してきた。 オープンデータのさらなる利活用に向け、ニーズの把握やデータ連携に対する理解を深めるため、利用者（民間企業）の方を研修対象に追加した。 匿名加工提案制度の実施に向けた、業務フローや役割分担の整理を行い7年度実施に向けた準備を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	行政機関にあっては、オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少ないため、データを登録する気運が高まらない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	利用者、行政機関ともオープンデータに関する理解が進んでいない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	オープンデータを含め、データ利活用による地域の課題解決などを検討してもらう取組を実施する。

③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進					
担当所属	用地対策課					
目指す姿	島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、各所属が所有している様々な地理情報の共有化を図ることができ、施策の検討の効率が向上する。 また、県民による<マップ on しまね>の利用促進により、各分野の多様なマップから、県民のニーズに合ったマップを選択して活用する機会が増え、県民生活の利便性が向上する。					
取組内容	島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。 職員に対して登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。 閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。					
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7
	操作研修会の開催	2 会場／年 程度			2 会場／年	2 会場／年
		2 会場／年	2 会場／年	2 会場／年	2 会場／年	2 会場／年
	利用状況に関する情報の提供	四半期毎／年			四半期毎／年	四半期毎／年
		四半期毎／年	四半期毎／年	四半期毎／年	四半期毎／年	四半期毎／年

2. 評価

具体的な取組、目標		操作研修会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。
課題分析	①課題	GIS 利活用事例の少ない機関・所属においては、新規での利用や受講者が増えない。
	②原因	利用者や一部の機関・所属において、周知が行き届いていない、または、理解が進んでいないため、システムの存在や利用方法を知らない職員もいる。
	③方向性	職員ポータル掲示板等で、GIS 利活用事例や GIS の利便性を PR して、操作研修会受講の動機付けを行い、受講者の増加を図る。 GIS だより、運用ガイド（初心者向け）を作成し、周知を図る。

具体的な取組、目標			利用状況に関する情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		職員に対して、掲載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図るため、閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を地図情報の作成者に提供する。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	＜マップ on しまね＞に掲載しているマップの四半期毎のアクセスログ情報は、エクセル表で数値として提供し、アクセス数上位 10 マップはグラフ化しているところだが、地図情報の作成者への意識付けにつながっていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	アクセスログ情報は、マップ毎の月別のエクセル表としているが、視覚的にわかりやすい情報提供が必要。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	引き続き四半期毎に提供を行っていくが、表、グラフ化など、より見やすい提供形態を検討する。 また、併せて、業者からの意見を参考に方向性も検討する。

（３）効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	リアルタイムに必要な情報が得られるようホームページを充実させるとともに、文字色などのコントラストや多言語対応など誰でも快適に閲覧できる環境を整えるなど、閲覧者の利便性を高める。 また、SNS での投稿や広告配信を活用し、県民等へタイムリーに分かりやすく県政情報を伝える。						
取組内容	ホームページの充実を図りつつ、SNS（Facebook、LINE、X（旧 Twitter））での投稿や広告配信により情報提供を行うとともに、CMS のアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
		情報の提供					
	SNS を活用した情報提供	情報の提供					
		情報の提供					
	CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握	運用					
		運用					

2. 評価

具体的な取組、目標			・ホームページによる情報提供 ・SNSを活用した情報提供 ・CMSのアンケートページへの誘導によるニーズ把握
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		県ホームページや県公式 LINE 等の SNS により、感染症対策やエネルギー価格・物価高騰対策にかかる情報などを適時発信した。 ホームページの操作、アクセシビリティについての研修を、引き続き、動画配信によりいつでも受講できるようにしている。 県ホームページの多言語自動翻訳機能により、令和 6 年度時点で県内在住外国人の 88.7%が母国語で閲覧できる状況。 県ホームページのアンケートページにより、県公式 LINE 等でどのような情報を配信して欲しいか、というニーズ把握を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	アンケート結果によると、一昨年度は防災情報を求める声が大きかったが、昨年度は県内のイベントや観光情報を希望される方が最も多く、それぞれ 3 割近くあり、かつ各年代で高い傾向にあった。感染症による社会情勢への影響が変わりつつあるなかで、情報ニーズが変わってきている。 県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍が変動する中で対応が十分ではない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	昨年度、県公式 LINE で配信したイベント等の情報は 18 件（全体 116 件）であった。 国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整のほか、県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	県公式 LINE などの活用について、各課に引き続き周知する。 県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す。

1. 実績

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	支援を必要とする保護者等が必要とする各種支援制度や公的サービスの情報を自ら収集したり、行政から必要な情報を必要なタイミングで通知することで、貧困など様々な困難を抱えた人などに支援制度やサービスの情報を届け、貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐ。						
取組内容	LINE アカウント「しまね子ども生活サポート」による情報発信及び WEB サイトを活用し、保護者等への支援制度や相談窓口、イベント等の情報をプッシュ型で発信する。 また、LINE の友達登録者が増えることにより、より多くの方へ支援情報等を届けることが期待できる。 友達登録者数：2,905 人（R7.3 月末時点）						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用	運用、広報					
		運用、広報					
	LINE「しまね子ども生活サポート」による発信回数	0 回 (R3 実績)	6 回 (R4 実績)	23 回 (R5 実績)	24 回	36 回	36 回
0 回		6 回	23 回	31 回			

	LINE「しまね子ども生活サポート」友達登録者数（毎年240人増）	351人 (R3実績)	1,027人 (R4実績)	244人 (R5実績)	686人	240人	240人
		351人	1,027人	244人	2,905人		

2. 評価

具体的な取組、目標			支援ツールの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		LINE「しまね子ども生活サポート」を運営し、子育て世帯の保護者等に支援制度や相談窓口等の周知を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	SNSによる子育て世帯向けの支援制度等の情報発信回数は、令和4年度（6回）に比べ令和5年度は大きく増えた（23回）が、引き続き情報発信を継続できるよう支援情報等の収集に努める必要がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	SNSの情報発信について、各課から支援情報等の発信希望が少ない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	各課へ定期的に発信する情報の提供依頼を行い、かつ積極的な情報収集にも努め、LINE「しまね子ども生活サポート」を通じて、支援を必要としている子育て世帯へ各種支援制度の発信を行い、制度の利用を促していく。

具体的な取組、目標			LINE「しまね子ども生活サポート」による発信回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		発信回数は、令和5年度（23回）に比べ令和6年度は31回に増えた。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	支援情報等の発信を今後も継続して行う必要がある。 支援情報等の情報収集に努める必要がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	SNSを活用した情報発信について、各課からの支援情報等の発信希望が少ない。 支援情報等に対する情報収集が十分ではない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	各課へ定期的に発信する情報の提供依頼を行う 支援制度等に対する情報収集を積極的に行う。

具体的な取組、目標			LINE「しまね子ども生活サポート」友達登録者数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		会議等でSNSの周知を積極的に図った。 高等学校長会等で、「しまね子ども生活サポート」チラシの配布を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	SNSによる子育て世帯向けの支援制度等の情報発信をしていることが十分に広がっていないこと、子育て世帯の保護者等が本当に必要としている情報が発信できていないことが課題。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	支援制度等の情報収集が十分ではない。 支援制度等の配信をしていることの認知が十分ではない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	しまね子ども生活サポートの周知・広報を行う。 引き続き支援制度等に関する情報収集を積極的に行う。

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進						
担当所属	地域政策課、市町村課						
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。						
取組内容	マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。 国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続きのオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	多様な媒体を活用した 広報・普及啓発の推進	カード取得に向けた広報		カードの利便性 や利用シーンに ついて周知		びったりサービスを用 いた申請方法について 周知	
			マイナンバ ーカード取 得促進事業 (広報)	マイナンバ ー情報の総 点検	マイナンバ ーに関する 情報の周知		
	市町村支援	カード取得に向 けた支援		びったりサービス等 を用いた申請方式の構築 支援		びったりサービス等 を用いた申請方式の活用 支援	
			マイナンバ ーカード取 得促進事業 (出張申請 所)	マイナンバ ー情報の総 点検	マイナンバ ーに関する 情報の周知		
	マイナンバーカードの 利活用の促進	マイナンバカードの空き領域や電子証明書を活用した カードの多目的利用の検討					
			多目的利 用の検 討・展開	マイナンバ ー情報の総 点検	マイナンバ ーに関する 情報の周知		

2. 評価

具体的な取組、目標			多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進及び市町村支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		マイナンバーカードの普及は令和7年3月末時点で保有枚数率の全国平均が78.2%であるのに対し、島根県は80.7%となっており普及が着実に進んでいる。 国の周知と連動する形でカードの利便性や利用シーンについて周知を市町村に展開。 また、ぴったりサービス等を用いた申請方式の構築支援に向けた国が作成した手続き毎のひな形の展開などを実施。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	マイナンバーカードの普及が進み、マイナポータルなどカードの活用機会が広がった一方で、複数の制度において、制度側で管理する制度固有の番号とマイナンバーの間に紐付け誤りがあったことが全国的な問題として明らかになった。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	紐付けを実施する地方公共団体等において、基本4情報（氏名・生年月日・性別・住所）による照合が確実に行われなかったために、誤ったマイナンバーの紐付けが行われてしまった。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	マイナンバー登録事務の一般的な在り方を示した指針である「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」がデジタル庁により策定されたことから、本ガイドラインに基づき適切な登録事務を行う。

2. 評価

具体的な取組、目標			マイナンバーカードの利活用の促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		デジタル田園都市国家構想交付金のマイナンバーカード利用横展開事例創出型事業（TYPE3）が島根県の自治体において採択されるなど、利活用に向けた市町村の動きが出始めている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	マイナンバーカードの普及が進み、マイナポータルなどカードの活用機会が広がった一方で、複数の制度において、制度側で管理する制度固有の番号とマイナンバーの間に紐付け誤りがあったことが全国的な問題として明らかになった。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	紐付けを実施する地方公共団体等において、基本4情報（氏名・生年月日・性別・住所）による照合が確実に行われなかったために、誤ったマイナンバーの紐付けが行われてしまった。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	マイナンバー登録事務の一般的な在り方を示した指針である「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」がデジタル庁により策定されたことから、本ガイドラインに基づき適切な登録事務を行うとともに、基礎自治体と連携して横展開に向けた取組を行う。

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報システム推進課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。 先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。 デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AI や RPA をはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。 また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	AI・RPA による業務効率化(年間業務削減時間)	5,322h (R3 実績)	6,133h (R4 実績)	7,348h	8,293h	8,792h	9,190h
		5,322h	6,133h	7,087h	8,185h		
	契約書の電子化		電子契約サービスの導入検討・調達				運用
			電子契約サービスの導入検討				
	デジタル技術を活用した業務改善	導入・検証 本格導入検討			本格導入 導入業務拡大		
導入・検証 本格導入検討			本格導入 導入業務拡大				

2. 評価

具体的な取組、目標			・ AI・RPA による業務効率化 ・ デジタル技術を活用した業務改善
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		AIを用いた議事録作成は令和2年度、AI-OCRは令和3年度に導入しており、令和6年度はどちらも利用業務が拡大した。 RPAは令和元年度から試行導入、令和6年度から本格導入しており、令和6年度は利用業務が拡大した。 生成AIを令和5年6月に試行導入、令和7年1月に本格導入した。 AIチャットボットを令和6年4月に試行導入した。令和7年4月から本格導入とする。 ノーコードツールを令和6年5月に試行導入した。令和7年5月から本格導入とする。 総合文書管理システムの電子決裁率は、次のとおり上昇し、電子決裁が定着してきている。 令和4年3月実績 本庁 51.7%、地方機関 21.8% (全庁 37.8%) 令和5年3月実績 本庁 85.7%、地方機関 59.7% (全庁 73.8%) 令和6年3月実績 本庁 92.8%、地方機関 75.2% (全庁 84.9%) 令和7年3月実績 本庁 92.3%、地方機関 78.3% (全庁 86.2%)
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	導入業務の拡大が引き続き必要である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	地方機関の業務で導入したAI・RPAについて、同様の業務がある他の地方機関に十分に拡大されていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	業務の統一化も視野に業務主管課への働きかけを行っていく。

具体的な取組、目標			契約書の電子化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		電子契約サービス導入に向けた課題等を整理するため、関係部署による検討会を実施した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	電子契約導入に伴う関係所属の事務処理の運用変更。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	電子契約書と紙契約書の混在が見込まれる。 (導入済みのすべての県で紙契約書が多く残っている)
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	契約相手方の事情により契約書のすべてを電子契約書へ移行することは困難であるため、それを前提に職員の負担の少ない運用を検討していく。

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。						
取組内容	「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。 ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、令和5年10月までに職員用パソコンの小型化、無線LAN整備をした。 Web会議・Webセミナーについては利用状況や働き方に応じて運用する。 新たなコミュニケーションツールとして、令和4年9月にチャットを、令和6年10月に庁内Web会議を導入した。 県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オフィス環境のデジタル化	次期職員用小型PCの検討・導入 無線LANの検討・導入 ポータル（メールシステム）の改善検討（R4より一部改修運用） 最適な機器の調達 システムの最適化 次期職員用小型PCの運用 無線LANの運用 次期システムの運用 R4より一部改修運用 次期職員用小型PCの検討 無線LANの検討 ポータルの改善検討（R4一部改修） 最適な機器の調達 システムの最適化 調達導入 調達導入 調達構築 次期職員用小型PCの運用 運用 運用					

2. 評価

具体的な取組、目標			オフィス環境のデジタル化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		次期職員用小型 PC は、令和 5 年 9 月に各所属への導入を完了した。 無線 LAN は、令和 5 年 10 月に運用を開始した。 次期職員ポータルは、令和 6 年 10 月に運用を開始した。 全庁的なシステムの最適化に向けて、各所属の業務システム開発や更新時に事前協議を行った（令和 6 年度：35 件）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	新職員ポータルにおいて、コミュニケーションツールを実装したが、使用率が低い。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	職員への周知が不十分である。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	掲示板等により職員ポータルの機能について周知を行う。

1. 実績

施策名	セキュリティ対策の徹底						
担当所属	情報システム推進課						
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。						
取組内容	県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の運用を確実に行う。 職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用				
		移行	運用				
	セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	随時対応					
		随時対応					

2. 評価

具体的な取組、目標			セキュリティクラウドの移行・運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		R4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同で運用中。(運用期間 令和4年4月～令和9年3月)
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	サイバー攻撃に対する継続的な対応が必要。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	サイバー攻撃が日々増加・高度化している。最近では、ファイルを暗号化して身代金を要求するランサムウェアによる攻撃や、ホームページ等を標的としたDDos攻撃など、業務継続に影響を及ぼすような事案も多く報告されている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	引き続き、しまねセキュリティクラウドの適切な運用を行う。

具体的な取組、目標			セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		次のことを実施し、情報セキュリティ対策の徹底を行った。 【セキュリティに関する情報提供、注意喚起】 ①ソフトウェアに関する脆弱性情報等 ポータル掲示46件 ②自治体の情報セキュリティ事件 ポータル掲示8件 ③その他情報セキュリティ関連情報 ポータル掲示5件 【情報セキュリティ研修】 ①県新規採用職員研修「情報戦略と情報セキュリティ」 ・対象者 新規採用職員 ・時間、回数：55分、4回 ・受講人数 149名 ②会計年度任用職員研修「情報セキュリティ」 ・対象者 会計年度任用職員 ・時間、回数：60分、4回 ・受講人数 270名 ③情報通信システム研修会(情報セキュリティ研修会) ・対象者 全職員 ・職員ポータルで動画配信により実施
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	情報セキュリティ研修の全職員受講が徹底できていない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	職員が受講しにくい時期の開催であった。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	受講を促す案内方法や開催時期の見直しを行う。

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	職員研修を通じて、職員の ICT 利活用のスキル向上を図ることなどにより、行政のデジタル化を推進する上で、各部門の役割に見合ったデジタル人材を、職員として適切に配置できるようにする。						
取組内容	「島根県デジタル人材育成計画（令和5年3月策定）」に基づき、担うべき役割ごとの課題解決に向けて、段階的に必要なスキルを習得できるよう、定期的かつ継続的に研修を実施する。 特に、システム調達やプロジェクトマネジメント等において、一般職員や専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員（情報関係課等の DX 推進リーダー）を重点的に育成する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	DX 推進リーダー					各所属に設置	
	デジタル人材育成研修実施	島根県のデジタル人材育成計画に基づき、各研修を実施					
		「島根県デジタル人材育成計画」を策定		計画に基づき各研修を実施			

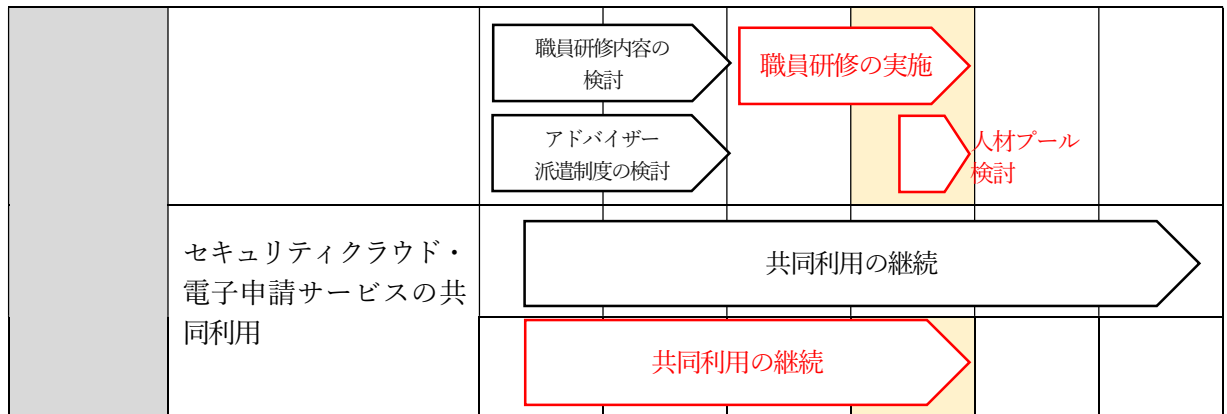
※ 具体的な研修の実施内容や時期の詳細は、年度ごとに示す。また、必要に応じて随時見直し、検討を行うものとする。

2. 評価

具体的な取組、目標		DX 推進リーダー
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和7年3月に「DX推進リーダー設置要綱（R7.4.1 施行）」の策定が ICT 戦略会議で承認され、各所属に対して DX 推進リーダーの指定を依頼した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携							
担当所属	情報システム推進課、地域政策課							
目指す姿	行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。							
取組内容	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することが求められている自治体基幹情報システムの標準化・共通化に対応するため、専門知識を持つ民間事業者に委託して市町村の巡回相談や助言を行い、専門人材の確保が難しい市町村を支援するとともに、県と市町村、市町村同士の意見交換や情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換が出来る環境を構築し、市町村の取組を支援する。 県と市町村が利用する情報システムの共通化や共同調達を実施する体制を整備し、取組を推進する。 市町村の個別課題に対応するため、課題に応じた専門人材を派遣し、市町村の取組を支援する。 自治体 DX について原課部門も含めた実践的な研修の実施や、県が実施するデジタル人材育成研修への参加を市町村にも呼びかけるなど、市町村の人材育成を支援する。 引き続きセキュリティクラウド及びしまね電子申請サービスを全市町村と共同で利用する。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等	連絡調整等会議の開催（随時） オンライン化やデータ活用等の個別相談（随時）						
		市町村支援体制検討・整備		標準化・共通化移行支援 専門人材の派遣 チャットツール等の運用 デジタル活用支援補助金による支援		標準化・共通化移行支援・運用支援 専門人材の派遣 チャットツール等の運用 共通化・共同調達の体制整備・運用		
		連絡調整等会議の開催（随時） オンライン化やデータ活用等の個別相談（随時）						
市町村支援体制検討・整備			標準化・共通化に係る支援 ビジネスチャットツールの活用					
デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援	職員研修内容の検討、 人材確保の支援		職員研修の実施、 人材確保の支援					



2. 評価

具体的な取組、目標			・連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等 ・デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		松江市において全市町村を対象とした自治体 DX に関する研修を市町村振興協会と連携して実施。 管理職向け及び一般職員向けの DX 推進研修を実施。 委託事業者とともに市町村へ訪問し、抱える課題の把握及び助言を行い、日頃からチャットツール等を活用し、県と市町村、市町村同士の意見交換に加え、委託事業者への相談が出来る環境を構築。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	自治体情報システムの標準化・共通化やデジタル化に関する取組について、市町村間で取組状況に遅れや地域間格差が発生している。 自治体情報システムに係る標準化・共通化の運用経費について、費用が増大する可能性がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	規模の小さい町村の担当者は複数の業務を兼務している場合が多く、特に専門性を要求されるデジタル分野において、未経験者が一人担当になり、自治体情報システムの標準化・共通化に係る複雑な業務に直面し苦慮していると認識している。 ガバメントクラウドを利用することによる費用増と、新システムへの移行による見積工数の増等が考えられる。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	研修会等で市町村の担当者が顔を合わせて交流し、情報共有のできる関係性を構築することで、市町村間での連携を強化する。 引き続き、委託事業者とともに市町村への訪問及びチャットツール等を活用し、市町村の抱える課題への支援を行う。 市町村が実施する対応策を委託業者とともに支援する。

具体的な取組、目標			セキュリティクラウド・電子申請サービスの共同利用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		電子申請サービスは、県・市町村で共同利用を継続して行った。令和6年度に更新する次期サービスにおいても、引き続き県・市町村で共同利用を行う方針とし、共同調達を行った。 しまねセキュリティクラウドは、令和4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同運用中。（運用期間 令和4年4月～令和9年3月）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	電子申請サービスに使いづらさを感じている団体がある。 電子申請サービスの負担額について、市町村ごとの負担額の差が大きい。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	電子申請サービスの操作が複雑である。 負担額の差が大きくなるルールとなっている。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	簡易な操作ができる電子申請サービスの導入を行う。 市町村間の負担金ルールの見直しを行い、更新後の次期サービスから新たな負担金ルールにより運用する。

第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

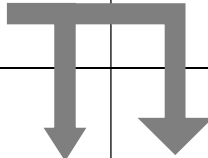
① 農業の振興

施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	農業者の生産性向上や所得向上を図るため、農産物の単収向上や省力化等で有効性が示された技術の導入・普及を進める。 具体的には全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集をしながら、 ・導入に向けた研修会の開催、導入事例の情報発信 ・施設園芸を行う認定新規就農者へ、環境モニタリング装置の導入支援 ・農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターによるマニュアル等を活用した重点指導 を実施し、経営力の強化を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数(延べ)	24	34	44	64	89	114
		29	47	51	63		
	技術の普及	情報収集（有望技術など）					
		随時 有望技術の実証・普及					
		情報収集 有望技術の実証・普及					
	スマート農業に関する情報発信の継続	研修会等					
研修会開催							

2. 評価

具体的な取組、目標			・新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数(延べ) ・技術の普及 ・スマート農業に関する情報発信の継続
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		スマート農業技術の情報収集を行い、有望技術の実証・普及、有効活用のための研修会を実施した。令和3年度から普及活動の重点対象として、ミニトマト・アスパラガス等の新規就農者のハウスに環境モニタリング装置を設置し、日々の環境データが共有可能となった。 ミニトマト・アスパラガスについては、モニタリングデータ活用手引き（以下マニュアル）を作成し、指導に活用できるよう体制を整備した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	環境モニタリングデータを品質低下や減収などの要因分析には活用されているが、単収や品質を向上させるための栽培管理の改善には十分活用されていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	これまで、生育ステージ毎の基準となる数値が明確でなく、環境モニタリングデータの活用方法が示せていなかったことに加え、指導対象者の生産性向上に向けたデータ活用の指導技術習得が充分できていなかった。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	指導員は作成したマニュアルを活用しながら、生産者のスキルアップにつながるよう指導する。 また、栽培期間中は定期的な研修会の開催等を通じて普及員等指導者側の資質向上を図るとともに、マニュアルのブラッシュアップを行う。

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進					
担当所属	林業課・森林整備課					
目指す姿	林業分野では、主伐の促進やコスト低減の取組を着実に進める一方で、伐採現場の奥地化や立木の大径化が進むなど、条件不利な現場が増えていることに加え、燃油や資材価格の著しい上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増すなど、林業を取り巻く社会的情勢の変化が顕在化しつつある。 そこで、森林所有者の森林経営に対する意欲が減退することのないよう、生産性の向上により収益を確保し、一層の原木増産につなげるため、近年技術の進歩が著しいICT等の新しい技術の導入と伐採作業の自動化や下刈りの省力化等を促進する。					
取組内容	原木生産の生産性の向上については、 ①森林調査から立木の伐倒・運搬に至る工程の自動化等、作業の効率化に寄与するICT等新たな技術の導入支援 ②航空レーザ計測などにより入手した森林のデジタルデータを活用し、精度の高い資源情報の把握と効率的な原木生産体制づくりの推進 に取り組み、森林整備の省力化については、苗木の運搬や下刈り等にドローンや無線式下刈機等の導入支援を行う。 また、これに加え、ICT機器等の情報収集から現場実証や国庫補助事業の活用等による導入支援、機器の効果や操作方法に関する研修会を通じた人材の育成等の取組を進める。 木材流通分野では、木材需給の情報に関して、原木市場の職員が個別に電話やFAX等で取次していることもあり、原木出荷者からの情報、原木購入者（製材工場）からの情報がタイムリーに双方に伝達されていない状況があった。県では、ICTを活用した円滑な木材流通構造を構築するため、川下の原木購入側（製材工場等）の需要情報（時期、樹種、規格等）を川上の原木出荷者と共有する需給情報伝達システムの開発を支援。県内5箇所の原木市場において運用されている。					
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7
	植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率（1ha 当たり）	0 %	12 %	15 %	15 %	
		9.7 %	11.4 %	11.8 %	11.5 %	
	原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】					6.7%
	（原木生産の生産性：原木生産量（m³）を原木生産に係る総労働量（人・日）で除した労働生産性）	—	—	—	—	13.3%

	人工林 1ha 当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対 R5 年度比） 【当該年度 3 月時点】 （1ha 当たりの森林整備で省力化された時間を、省力化前の森林整備に必要な延べ労働時間で除した割合）					1.7%	2.2%
		—	—	—	—		
	ICT 機器等の現場実証 ICT 機器等の導入支援	現場実証（R3～）					
		「ICT 機器推進方針」に基づき 事業体への導入を支援					
		現場実証					
		機器導入支援					
	ICT 機器等の普及・ 研修会の開催	ICT 機器の効果を最大限発揮するための人材 育成を目的とした技術研修会の実施					
		技術研修会の実施					
	県内原木生産量のうち製材用として取引される割合（%）	12 %	15 %	16 %	17 %	—	—
		12.6 %	12.4 %	11.8 %	11.5 %		
	原木需給情報伝達システムの開発・導入	システム 開発					
		県内 5 市場にシステム導入・運用					
		システム 開発					
		システム 導入・運用					

2. 評価

具体的な取組、目標			・ 県内原木生産量のうち製材用として取引される割合 ・ 原木需給情報伝達システムの開発及び導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		個別事業体への説明等を通じ、林業事業体と製材所（以下「林業事業体等」）は、現時点で大半の主要な事業体がシステムに参加（75 団体）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	林業事業体等によってデータ入力頻度に差が生じ始めている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	入力担当者がシステム操作に不慣れなため。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	林業事業体等への説明・働きかけを継続実施していく。

具体的な取組、目標			・ 植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率（1ha 当たり） ・ ICT 機器等の現場実証及び導入支援 ・ ICT 機器等の普及・研修会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		現場実証は、ICT 機器の全国での展開状況や林業事業体の関心の高い機器を選定して実証。 国庫や県単補助事業により導入支援を実施。 林業事業体や市町村職員を対象に林業機械導入時の留意点（費用対効果や機械の性能）等に関する研修会を実施。 導入経費に対する支援により ICT ハーベスタ等の機械が複数事業で導入された。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	国の検証等の結果、効果が期待できる機器の実証を県内の林業現場で実施。実証した機器については、林業事業体が導入意欲を示すには至らなかった。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	ICT 搭載機器の価格が高止まりしており、現場条件によっては費用対効果が出にくくなっていると推測。 他県の現場で成功したとしても県内の森林とは、傾斜や土質、森林内の立木状況が異なることがある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	林業事業体が ICT 機器等を導入する際の判断材料となるよう、コスト低減をはじめとした費用対効果を発揮できるよう、費用対効果含め事前チェックに対する研修会の実施等サポートを徹底する。

③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
担当所属	沿岸漁業振興課						
目指す姿	本県の沖合底びき網漁業者が魚種別分布予測システムを活用することによって漁場選択と市場の価格変動を連動させることで、水揚げ金額が最大となる操業を行い、資源管理の推進と経営の安定化の両立を図る。						
取組内容	本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及と予測精度の向上を進める。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	12 種	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種
		12 種	15 種	15 種	15 種		
	分布予測システムの開発 (15 魚種)	漁業データを収集・蓄積し、魚種ごとの分布予測の精度を高めた上で、複数魚種を同時に予測できるようにシステムの高度化を図る。					
		システムの高度化を図るため、漁業データを収集・蓄積					

2. 評価

具体的な取組、目標			・分布予測システムを開発する魚種数 ・分布予測システムの開発 (15 魚種)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		沖合底びき網の漁期中、漁業データに基づいて禁漁区を設定することでアカムツ小型魚の資源保護を進め、漁業者に禁漁区の代わりとなるアカムツ大型魚や他魚種の分布が予測される漁場の情報を提供した。 他魚種については、予測精度の向上に向けたデータの収集、蓄積とともに、予測システムの改良を行った。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	既存システムでは、複数魚種の予測結果を同時に表示できない。 既存システムでは、定量的な予測ができない。
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因	複数魚種の予測結果の同時閲覧は現行のシステム上では技術的に難しい。 予測モデルに用いるデータが不足している。
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	複数魚種の予測結果の同時閲覧については、現行システムの根本的見直しが必要であり、現行システム上では断念せざるを得ない。 定量的な予測を実現するため、引き続きデータを収集するとともに、新たな観測項目の追加や魚種ごとの解析方法を検討する。

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

施策名	ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進						
担当所属	産業振興課・しまねブランド推進課						
目指す姿	ものづくり企業が、AI・IoT といったデジタル技術をもつ高度技術人材を育成・確保し、デジタル技術の導入・活用することによって生産性向上を実現する。						
取組内容	セミナーや研修の開催を通じて製造工程等へのデジタル技術導入による生産性向上の有効性への認知向上と専門人材の育成をしつつ、専門家派遣や、モデル事業などの伴走支援を行い、技術導入に向けた好事例の横展開を図る。 産業技術センターの知見を活かした工場等の業務効率化に資するシステム開発支援や県内企業での AI・IoT の導入モデル実証等を通じて、県内企業の実産性向上を図る。 加えて食品製造業においては、デジタル技術の導入により、商品提案力の強化や E コマースの活用促進等を通じた販路開拓・拡大を支援する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術関連セミナー参加者数	33 人	51 人	55 人	55 人	60 人	60 人
				51 人	32 人		
	デジタル技術モデル支援件数	1 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
				1 件	1 件		
	県内企業へのデジタル技術導入に向けた取組テーマの件数	—	—	2 件	2 件	2 件	2 件
				2 件	2 件		
	食品製造業におけるデジタル技術に関連した専門家派遣件数	—	—	4 件	5 件	5 件	5 件
				3 件	2 件		

2. 評価

具体的な取組、目標			・デジタル化および DX の普及・啓発、導入促進、販路開拓・拡大支援 ・AI/IoT を活用したシステム等の開発支援、実証による普及、啓発
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		デジタル化・DX 導入に向けて専門家による相談・伴走支援を受けた製造業は増加傾向にある。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	知識や情報が不足しているため社内の意識が高まらず、また人材やノウハウも不足しており、デジタル化・DX 導入に向かえない企業も多い。 補助金は一定数活用されているものの、デジタル化の初期段階が多く、生産性向上や新サービス創出などにおいて実際の導入につながる件数がまだ少ない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	目の前の仕事や課題に追われデジタル化・DX に関する知識や情報を入手する機会を持つことが出来ず意識が醸成されない。 ノウハウの不足や限られたリソースのためデジタル化・DX に取り組むことが困難、またデジタル技術の導入を支援できる県内 IT 企業も少ない。 生産性向上や新サービス創出などの事例がまだ少なく、自社に置き換えて取り組める企業が少ない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	経営者層や従業員に対して DX セミナーの開催や工場設備等への試験的な IoT 機器設置による事例を紹介し、デジタル技術の導入機運を高める。 県内企業のモデル事例となり得る、生産性向上や新ビジネス創出に向けてデジタル技術を導入する際の経費の一部を助成。 関係団体と連携し、デジタル化・DX に取り組む県内企業を増やしていく。

② ソフト系 IT 産業の振興

施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	県内 IT 企業の従事者数や売上高は増えてきた一方で全国的に IT 人材が不足していることから、引き続き IT 人材の育成・確保を図る。また、プログラミング主体の下請け型の業態では、生成 AI の普及等による将来的な業務縮小の可能性が懸念されるため、自社サービス開発型など高付加価値を生み出す業態への転換等を図る。						
取組内容	各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江工業高等専門学校等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携し実施する。 IT 人材コーディネーターによるきめ細やかな U ターン・I ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。 しまねソフト研究開発センター（ITOC）が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。 ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内従事者数	1,717 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	2,062 人	2,144 人
		1,717 人	1,784 人	1,901 人	8 月末		
	ソフト系 IT 産業の売上高	322.2 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	412.3 億円	437.4 億円
		322.2 億円	333.6 億円	365.5 億円	8 月末		

2. 評価

具体的な取組、目標			授業、講座、交流会、説明会等の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		引き続き小学生から大学生まで段階別に人材育成事業を実施しながら、特に県東部に対して取組の進んでいなかった県西部において、企業との交流イベントや高校への出前講座など取組を強化した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	県内 IT 企業の従事者数は年々増加し、IT エンジニアの不足数は改善がみられるものの、なお不足の状況にある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	県外への進学・就職が多く、また県内 IT 企業の情報が県内外含め学生等に十分に届いていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	県内教育機関と県内 IT 企業との連携や、県外進学者への交流機会の創出を強化し、学生等に向けた県内 IT 企業の魅力や情報を届ける機会をさらに増やすことで、若者の県内 IT 企業就職促進に繋げていく。 県西部での人材育成事業の取組を強化し、県内 IT 産業への興味関心の意識醸成及び就職へ繋げていく。

具体的な取組、目標		助成事業、アドバイザー派遣等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	県内 IT 企業の業績は堅調に推移している。 IT 企業と県内企業が連携したデジタル化・DX を推進することで、IT 企業の新サービス・製品の開発など収益性の高い業態への転換を図った。
課題分析	①課題	生成 AI の普及等による将来的な産業構造の変化が予想されるが、県内 IT 企業の新サービス創出に対する取組は未だ低調。
	②原因	県内 IT 企業の多くは限られたリソースで従来からの受託型業務を受注することで手一杯の状況である。
	③方向性	効果的なセミナー等を開催するとともに、県内 IT 企業が県内企業のデジタル化・DX を支援するなど、県内 IT 企業による新サービス創出など収益性の高い業態への転換を促進する。

③ 観光の振興

施策名	SNS 等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	ウェブサイトではしまねの魅力や観光資源、来訪時に便利な情報を提供し、Instagram や X (旧 Twitter) 等の SNS ではタイムリーな情報を発信するなど、それぞれのメディアの長所を活かしながら相互に導線を設けるなど連携しながら情報発信を実施していく。特に、SNS を効果的に活用することにより、フォロワー数を増加させ、口コミによる情報の拡散につなげ、誘客促進を図る。						
取組内容	ウェブサイトでのイベントやキャンペーンなど新着情報の発信はもとより、Instagram や X (旧 Twitter) 等の SNS や動画の活用などによるコンテンツの効果的な発信、SNS を活用したキャンペーンの実施などにより、新たなフォロワー獲得や、口コミによる情報拡散を通じて、本県への来訪意欲を高め、更なる誘客を図るため、観光情報の発信力を強化する。また、ターゲット設定した動画広告の配信による情報発信と、位置計測技術を組み合わせて、視聴や来訪の結果分析と検証を行い、より効果的な発信につなげていく。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNS を活用した情報発信 Instagram フォロワー数	14,000 人	19,000 人	21,000 人	23,000 人	25,000 人	27,000 人
		17,459 人	17,718 人	18,248 人	19,794 人		
	SNS を活用した情報発信 X (旧 Twitter) フォロワー数	8,300 人	14,000 人	15,500 人	17,000 人	18,500 人	20,000 人
		19,211 人	21,922 人	25,714 人	28,743 人		

2. 評価

具体的な取組、目標			SNS を活用した情報発信 Facebook、Instagram フォロワー数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		インフルエンサーを活用した記事投稿や、フォローを条件としたキャンペーンの実施により、目標を上回るフォロワーを獲得。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	取り巻く環境が変化する SNS を活用した効果的な情報発信を維持すること。
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因	SNS のユーザー側のニーズやプラットフォーム側のアップデート等による変化。
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	SNS の変化に対応するため、専門事業者を活用した投稿内容の工夫や効果的なキャンペーンの企画の継続的な実施。 職員の SNS 活用に関する知識の向上。

1. 実績

施策名	観光客の満足度の向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	観光地のウェブサイト等の多言語化で、外国人が観光情報を入手しやすくしたり、オンラインで予約・購入できる観光体験コンテンツが増えたりするなど、デジタルを活用することによりストレスフリーな観光地域づくりを図る。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、隠岐地域において宿泊と体験メニューの利用により特典が得られる企画乗船券の電子化など、観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備（補助金による支援先数）	276 件	348 件	368 件	388 件	408 件	428 件
		276 件	348 件	390 件	401 件		

2. 評価

具体的な取組、目標		観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ウェブサイト等の多言語化：5 件 多言語メニュー自動作成サイトの活用：新規登録：6 件
課題分析	① 課題	外国人観光客等を受け入れるためのデジタル環境整備が進んでいない。
	② 原因	県内事業者は、これまで国内観光客の誘致に注力しており、外国人観光客はコロナ以降回復しつつあるものの誘致に対する意識が低い。
	③ 方向性	引き続き、観光客のニーズに対応した受入環境整備を実施。

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	県内企業の競争力の維持、強化のためにはデジタル技術の導入は不可欠であり、IT 企業との連携を図りながら、デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネス参入に取り組むことが必要である。 新ビジネス参入への取組に向けては、デジタルに関する知識やノウハウのある人材がないことが課題であるため、県内企業が積極的にデジタルに関する知識を有する人材を育成し、業務改善から生産性向上、さらには企業経営やビジネスモデルそのものの変革する DX まで取り組んでいく姿を目指す。						
取組内容	しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル化・DX に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化・DX を支援する。 県内企業の DX を進めるため、産学官金の支援機関・団体が一体となった支援コミュニティ（しまね地域 DX 拠点）において、DX のモデル事例の創出と横展開を図る。 松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	専門家派遣企業数	8 社	10 社	12 社	12 社	15 社	15 社
				17 社	20 社		
	DX 事業計画モデル事例支援件数	-	-	-	10 件	10 件	10 件
					11 件		
	松江工業高等専門学校による講座の出席者数 (名／年度)	設備整備	36 名	35 名	35 名	35 名	35 名
		24 名	36 名	35 名	34 名		

2. 評価

具体的な取組、目標			・セミナー開催、専門家派遣等 ・松江工業高等専門学校による講座の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		デジタル導入加速化補助金及びデジタル導入モデル支援事業補助金等を活用してデジタル技術を導入する企業は増加傾向にある。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	知識や情報が不足しているため社内の意識が高まらず、また人材やノウハウも不足しており、デジタル化・DX導入に向かえない企業も多い。 補助金は一定数活用されているものの、デジタル化の初期段階が多く、生産性向上や新サービス創出などにおいて実際の導入につながる件数がまだ少ない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	目の前の仕事や課題に追われデジタル化・DXに関する知識や情報を入手する機会を持つことが出来ず意識が醸成されない。 ノウハウの不足や限られたリソースのためデジタル化・DXに取り組むことが困難、またデジタル技術の導入を支援できる県内IT企業も少ない 生産性向上や新サービス創出などの事例がまだ少なく、自社に置き換えて取り組める企業が少ない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	デジタル化の必要性、重要性の理解を促進するために企業を巡回しての周知や経営者、従業員や将来のデジタル人材として学生に対するセミナー、講座を開催する。 産学官金の支援機関・団体が一体となった支援コミュニティを設置し、県内企業のDXを推進する。 支援機関・団体のコンサルタント能力を引き上げ、関係団体と共にデジタル化・DXに取り組む県内企業を増やしていく。

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	県内企業等の情報については、島根県出身の学生等にメールや郵送で周知しているが、特に県外に進学した学生等には十分届いていない。また、遠方の学生が県内で就職活動を行うには、時間的経済的な負担が生じている。 「しまね登録」の登録者数を増やし、SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる就職活動の機会の提供などにより、県外に進学した学生等に情報が円滑に届くことを目指す。						
取組内容	島根県出身の若者向けに、SNS を活用した就職情報等の発信や企業説明会等の参加申込みを導入する。(しまね登録) 遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業情報の発信等を実施する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね登録」の新規登録者率（単年度） ※該当年度の県内高校等3年生の登録者数	—	100 %	100 %	—	—	—
		64.8 %	55.5 %	59.6 %			
	「しまね登録」の新規登録者率（単年度） ※該当年度の県内高校等3年生のうち基本情報入力済みの登録者	—	—	—	80%	80%	80%
					25.7%		
	「しまね登録」のシステム開発・運用	開発	魅力ある情報が提供できるよう、適時見直し				
			一部システム改修	入力項目の簡素化	円滑な登録に向けた入力フォーム改修		
	「ジョブチャンネル」視聴数	—	80,000 回	80,000 回	80,000 回	80,000 回	80,000 回
			33,702 回	30,179 回	21,535 回		

2. 評価

具体的な取組、目標			・「しまね登録」のシステム活用 ・オンラインを活用した就活イベントの実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		「しまね登録」の登録促進を学校に依頼する時期を試行的に変更。 教育委員会と連携して学校での「しまね登録」の出張相談を複数回実施。 オンライン就活イベントの開催時期や内容を適宜見直し。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	「しまね登録」の登録率が低調。 オンライン就活イベントへの学生の集客が低調。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	高校卒業時の登録において、学校に対する周知が十分でないため、学校により登録率にばらつきがある。 オンラインを活用した就活イベントの効果検証が不十分。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	学校、生徒両方の登録メリット及びその打ち出し方について学校教育課と協議し、改善を図る。 学校に登録促進を依頼する時期について検証が必要。 オンライン就活イベントの効果や学生のニーズの検証が必要。

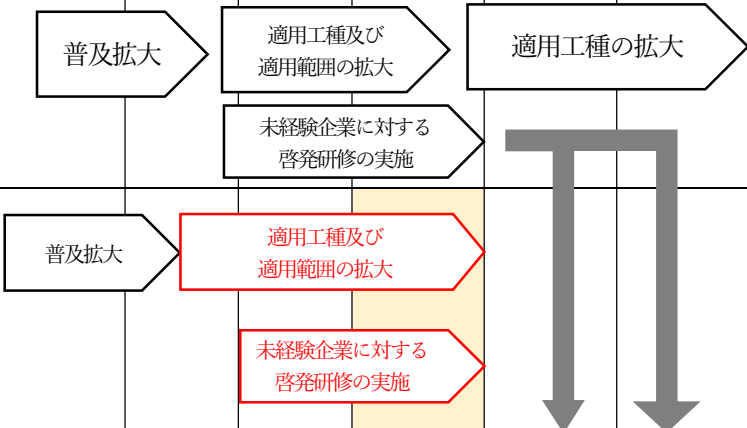
② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	テレワークは、育児・介護と仕事の両立や、高齢者や通勤が困難な障がい者など多様な人材が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となるが、県内企業では導入が進んでいないため、テレワークの導入など企業が取り組む職場環境の改善を支援することにより、テレワークの普及を目指す。						
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成すると共に、事業者向けセミナー等でテレワーク導入事例を紹介するなど、優良事例の横展開も実施する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国支援施策の周知	10回	14回	5回	5回	5回	5回
		10回	14回	5回	3回		
	中小企業が行う、テレワークの導入等の支援	1件	6件	6件	6件	6件	6件
		1件	6件	6件	0件		

2. 評価

具体的な取組、目標			・国支援施策の周知 ・中小企業が行う、テレワークの導入等の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		中小企業等が行うテレワーク導入等の職場環境改善に要する経費を補助対象とする補助金を設置しているが、申請がなかった。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	県内企業のテレワーク導入は、従業員規模が大きい事業所での取り組みが目立つなど、規模の小さい事業所等ではテレワークを導入する機運が高まっていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	テレワークを導入するメリットや導入方法などが企業に十分に伝わっていないため、取組が進みにくい。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	助成事業の説明会等で、テレワークを導入した企業の事例紹介などを行うことで、テレワークを導入するメリットや導入方法などを伝える。

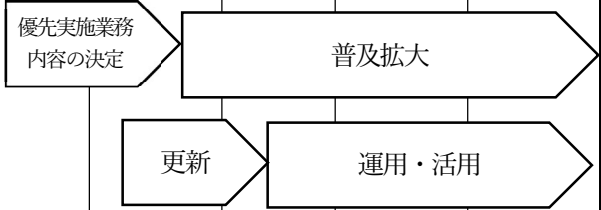
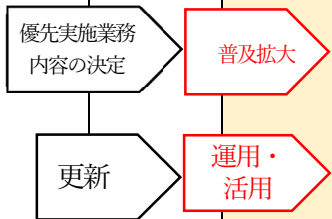
③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事実施件数	48 件	100 件	150 件	150 件以上	150 件以上	150 件以上
		48 件	61 件	64 件	93 件		
	ICT 活用工事の普及促進						
研修会等実施回数					1 回／年	1 回／年	

2. 評価

具体的な取組、目標		・ ICT 活用工事実施件数・ ICT 活用工事の普及促進 ・ 研修会等実施回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ICT 設備の導入支援を行った。 実施要領を改定し、適用工種を拡大した。 受発注者向けの研修をそれぞれ実施し、理解と意識の向上を図った。
課題分析	① 課題	経験がある企業は、繰り返し ICT を活用しているが、新規参入する企業が少ないため、実施件数が増えない。
	② 原因	若手技術者の不足や就業者の高齢化による ICT 技術に対する理解不足。 ICT 関連の初期投資に係るコスト負担が大きいため、導入に踏み切れない企業がある。
	③ 方向性	受発注者向けの研修を継続して実施する。 ICT 活用工事加速化事業の活用により、初期投資の軽減を図る。 関係団体との情報共有や意見交換を行う。

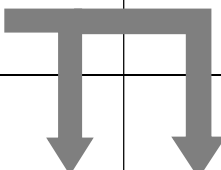
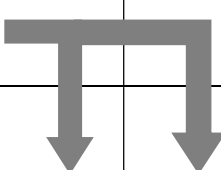
1. 実績

施策名	BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	BIM/CIM（3次元設計）業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。 また、維持管理システムにBIM/CIMデータや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。						
取組内容	BIM/CIM（3次元設計）業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	BIM/CIM 業務 実施件数（累計）	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件
		2 件	4 件	9 件	22 件		
	BIM/CIM 普及促進	—					
	維持管理システム						

2. 評価

具体的な取組、目標			・BIM/CIM 業務実施件数 ・BIM/CIM 普及促進、維持管理システム
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		BIM/CIM 活用業務を試し、対象事業における住民合意形成の迅速化を図った発注者向け研修を実施した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	目標には達しているが、実績は一部の事業にとどまっている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	3次元データ処理に必要な設備のコスト負担が中小企業にとって重い。 県事業では、住民説明や施工計画シミュレーションなど、BIM/CIM を活用する機会が限られているため、受発注者が実際に体験することができず、理解が深まらない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	国の動向を注視しながら、関係団体との情報共有や意見交換を行う。 発注者向けの研修を継続して実施する。 ICT 活用工事加速化事業の活用により、初期投資の軽減を図る。

1. 実績

施策名	遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	遠隔臨場を行うことで、受発注者の現場等移動回数縮減、受注者の立会等の迅速化・効率化を図る。 ASP の活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。 ASP: Application Service Provider 民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施し ASP の更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施件数	55 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
		55 件	87 件	103 件	75 件		
	ASP 活用件数	134 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
		134 件	191 件	288 件	501 件		
	遠隔臨場の普及	試行開始 通信環境整備	受発注者向け研修による普及・拡大				
		試行開始 通信環境整備	受発注者向け研修による普及・拡大				
	遠隔臨場の 研修会等実施回数					1 回／年	1 回／年
	ASP 活用の普及	—	受発注者向け研修による普及・拡大				
		—	受発注者向け研修による普及・拡大				
	ASP の 研修会等実施回数					1 回／年	1 回／年

2. 評価

具体的な取組、目標			・遠隔臨場実施件数 ・遠隔臨場の普及、研修会等実施回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		受注者からの招待のみで遠隔臨場を行う仕様であったが、発注者からの招待でも実施できるように改善を行った。 受発注者間で行う協議などの業務にも実施できるようにした。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	実施件数が増えない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	受注者側の現場体制（現場臨場に比して準備に時間がかかる、電波状況など通信環境の確認が現場毎に必要）に左右される。 受発注者ともに現場臨場を望む担当者が多い。 感染症対策を目的とした遠隔臨場が減少したことにより、全体の実施件数も減少した。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	受発注者双方に対し、現場移動時間の短縮、日程調整の柔軟化など業務効率化に有効であることを改めて周知する。 問題点を整理し、活用しやすい体制について検討していく。 通信環境については一朝一夕に改善しないことから各年度の状況を確認しておく必要がある。

具体的な取組、目標			・ASP活用件数 ・ASP活用の普及、研修会等実施回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		受発注者向けに操作研修を実施した。 研修等で県内の活用状況（件数）や受注者からの要望について情報提供を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	目標を十分に達成しているが、使用実績のない受注者がまだまだ多い。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	ASP使用のメリットについて、理解が進んでいない。 技術者の高齢化（操作がわからないなど）。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	使用実績のない受注者に対して、現場移動時間の短縮やデータ授受の容易さを実感してもらう研修会等を実施する。

1. 実績

施策名	デジタル利活用人材育成						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	デジタルを利活用できる人材が不足していることから、離転職者や学卒者、在職者を対象とした職業訓練の実施により、県内企業において不足しているデジタル利活用人材の育成・確保を図る。						
取組内容	企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練の実施やe-ラーニングを含めた学習機会を提供する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練の周知(チラシ配布など随時実施しているもの以外～新聞広告・広報誌掲載)	2回	2回	2回	2回	2回	2回
		2回	2回	2回	3回		
	学卒者・在職者・離職者を対象とした職業訓練の実施(入校者数・受講者数)	82人	102人	128人	186人	194人	194人
		82人	102人	124人	153人		

2. 評価

具体的な取組、目標			職業訓練等の周知・実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		離転職者等の再就職支援のためIT専門学校等に委託しデジタルスキル習得関連講座を実施した。また、学卒者を対象に高等技術校の情報系訓練科においてデジタルスキル習得のための施設内訓練を実施したほか、在職者向けスキルアップセミナーを実施しデジタル人材育成を図った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	企業内でデジタル化をすすめる人材育成の必要性は感じているものの、具体的な手法が明確にならず解決に至っていない。また、人手不足のなか人材育成が後手に回っている企業もあり、デジタル技術の導入や訓練、研修等への受講者が伸び悩んでいる。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	企業の業種や規模、各企業におけるデジタル化の進捗状況によって企業が求める人材が異なるため、各企業の実情に応じた人材育成がすすんでいない。また、職業訓練を委託できる専修学校等の民間教育訓練機関も限られている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	事業主等のニーズを取り入れたカリキュラムの充実を図り、e-ラーニングなど受講が容易な職業訓練に取り組む。

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	子どもや若者に対して、家庭を含めた将来のライフプラン設計や、性、結婚・妊娠・出産、さらには家庭をはじめとする社会全体で産まれた子どもを見守り、育てることの理解を深め、自ら考える機会を設けるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	結婚を希望する独身者のマッチングを増加させるため、「しまコ」の自宅閲覧、お引合せのリモート化など利便性を向上させ、会員登録数の増など利用促進を図る。 自宅閲覧機能の追加等により「しまコ」端末の設置場所まで出向く必要がなくなるため、これまで「しまコ」を利用できなかった県内独身者の登録促進につながる。 また、登録者の閲覧機会が増えることにより既登録者のマッチング増加つながることが期待できる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまコ」の登録者数	425 人	705 人	730 人	755 人	770 人	790 人
		603 人	732 人	749 人	687 人		
	システムの利用促進	システム改修					
		利便性向上（リモート化・コロナへの配慮）					
登録料減額							
システム運用・SNS 等を活用した広報							

2. 評価

具体的な取組、目標			「しまコ」の登録者数、システムの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		R3 年度からの登録料減額キャンペーンを継続し、会員数の増に寄与した。 新規会員獲得や閲覧機会の確保のため、しまコ閲覧特設会場を中山間・離島地域を中心に定期的に開催した。 利用者の利便性向上のため、機能拡充を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	「しまコ」の認知度が低い。 会員が減少傾向にある（特に女性会員が少ない）。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	結婚を希望する独身者へ県（縁サポ）の取組内容が十分に周知できていない。 会員期間中に一度もお見合いに至らなかったため、会員期間を更新せずに退会する方が多い。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	効果的な P R 手法について検討した上で、登録料減額、自宅閲覧機能など、誰でも利用でき、利便性の向上したサービス内容を積極的に発信し、会員数（特に女性会員）の増加を図る。 20～30 代女性を対象に若年層に利用者の多い Instagram 等の SNS で広報を行う。 利用者へ A I によるおすすめマッチング機能を紹介するなど、しまコを効果的に活用していただく情報を発信し、出会いの機会を増やす。

1. 実績

施策名	子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	少子化が進行する中、地域が一体となって子育て家庭を応援し、子育てしやすい環境をつくるため、子育て応援をしている協賛店等において、子育てに関する特典等を受けることができる「しまね子育て応援パスポート（こっころパスポート）」を発行。 妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布（プラスチックカード）していたが、利便性を向上させ子育て環境の拡充に繋げるため、R3年度にアプリ対応（パスポートをスマートフォンで表示）を行った。 アプリ導入により1世帯あたりの利用可能数が増える（プラスチックカード1枚＋アプリ2件）ことから、アプリの利用促進を図ることで、こっころ協賛店による子育て世帯への支援機会増加に繋げる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用世帯数	12,498 世帯	14,000 世帯	15,500 世帯	19,500 世帯	24,000 世帯	27,000 世帯
		12,498 世帯	15,810 世帯	18,418 世帯	20,803 世帯		
	アプリの利用促進	アプリ運用・広報 こっころ協賛店の新規開拓					
		アプリ運用・広報 こっころ協賛店の新規開拓					

2. 評価

具体的な取組、目標			アプリの利用世帯数、アプリの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		アプリ利用促進のための広報（Webや紙面・チラシ、子ども・ファミリーイベントにて登録促進活動の実施等）により、新規登録申請が順調に増加し、アプリ利用世帯数は県内子育て世帯の38.1%に上昇した。 協賛店の拡大について、店舗情報サイトを運営する事業者へ委託し、新規アプローチ、既存店フォローアップを行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	アプリの利便性が低い。 西部や隠岐の協賛店の登録数が少ない。 協賛店に対し更なるメリットの創出。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	アプリ導入後からこれまで、大規模更改のタイミングがなく、アプリの改善点等を把握しているものの、アプリへ反映できていない。 委託事業者による西部や隠岐地域でのアプローチが不十分である。 協賛店に対するニーズ把握等が不十分である。 協賛店からアプリにアクションできる仕組みが少ない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	利便性の向上をめざしたシステム改修を行う。（改修の内容に協賛店からアクションできる機能を設けることで、更なるメリットを創出し、協賛店の登録促進へ繋げる）

(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用							
担当所属	中山間地域・離島振興課							
目指す姿	地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。 市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組むきっかけとなる支援ツールとして活用する。 地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。 併せて、これまでの「小さな拠点づくり」で取り組まれた地域実践活動の先進事例を横展開させるため、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。							
取組内容	「しまねの郷づくり応援サイト」内情報の充実を図りながら、地域住民や市町村への情報発信を進め、「小さな拠点づくり」の取組を推進する。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計）	127 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア	160 エリア	163 エリア	
		137 エリア	144 エリア	154 エリア	157 エリア			
	しまねの郷づくり応援サイトの運用及びシステムの更新・運用	現システム運用（～R7） ※CMS サービスの終了					システム 更新	新システム 運用
サイト情報の更新内容を検討（P）								
サイト情報の更新（D）								
サイト活用状況の確認（C）								
サイトを広報（A）								
	運用							
	サイト情報の更新内容を検討（P）							
	サイト情報の更新（D）							
	サイト活用状況の確認（C）							
	サイトを広報（A）							

2. 評価

具体的な取組、目標			・生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計） ・しまねの郷づくり応援サイトの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		住民主体の議論を促進し、新たな実践活動の開始や既存の取組の契機となるように、各地区で行われている「小さな拠点づくり」の取組事例を掲載するなど、しまねの郷づくり応援サイト内の情報の充実を図った。 小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から3地区増加し、令和7年3月末時点で251地区のうち157地区となった。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	モデル地区や他の先行事例の取組のプロセス、成果などを幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の理解促進を図り、この取組を全県に波及させていく。

② 持続可能な農山村の確立

施策名	ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進					
担当所属	農山漁村振興課					
目指す姿	鳥獣による農林業被害を防止するためには、各集落等において防護柵の設置や捕獲などの対策を講じることとなるが、被害獣種を特定した上で適切な対応を行うことが重要である。これらの対策は、各集落等の担い手を中心となって実施しているが、 ・被害獣種の特定が困難 ・防護柵や捕獲用罠の設置・管理における労力不足 などが課題となっている。 このような課題に対し、ICT 技術の実証・活用を図ることにより、鳥獣被害対策の省力化、効率化を目指す。					
取組内容	これまで捕獲の有無にかかわらず見回りを行っていたが、捕獲通知システム「ほかパト」「スマートトラップ」において捕獲結果をメールで通知することにより、見回り回数の低減を図る。(見回り回数を 1/3 程度削減)【R5 実績：4 市町】 従来、電気柵の正常稼働の確認を現場に出向き行っていたが、電気柵監視システムの活用により電気柵の正常な稼働状況を遠隔で確認することにより広域電気柵の維持管理省力化を図る。(見回り回数を 1/5 程度削減) 被害獣種を特定するため被害場所等にカメラを設置するが、一定期間撮影した後、撮影データを現場に出向き回収している。AI 画像識別システムにより回収の手間を省力化するとともに、回収後の画像等データを AI が自動解析することで、画像解析に係る時間を省力化する。(作業労力を全体で 1/6 程度削減)					
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7
	各システムの現場実証		現場実証			
	各システムの導入支援			随時、市町村、集落・事業体等への導入を支援		

2. 評価

具体的な取組、目標		ICT 技術の活用による、鳥獣被害対策の省力化、効率化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	鳥獣被害対策の省力化・効率化を図るため、捕獲ワナの見回りや電気柵の状態確認などの作業に ICT を活用した機器導入のための実証事業を実施した。 今後、市町村等と連携し、実用化に向け連携を図っていく。
課題分析	① 課題	省力化・効率化のために導入を検討するデジタル専用機器やシステムの有効性についての知見等が確立していない。 また、システム等が高額のため、費用対効果の面で導入が進まない懸念がある。
	② 原因	県、市町村及び被害がある農業者等において、ICT 機器等の知見・有効性等についての知見・理解が不足している。 また、被害対策と機器導入の費用対効果に対する検証が不足している。
	③ 方向性	引き続き、県、市町村において ICT 機器の実証事業を行い、被害現場の状況に即した ICT 機器の知見・理解等を充実させる。 ICT 機器の有効性が確立した後、実際の導入時に懸念される費用面について、農業者における対策や県、市町村における支援の方法等について検討する。

(6) 地域振興を支えるインフラの整備

① ICT・デジタル化の推進

施策名	あらゆる分野での ICT 利活用						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	産官学民が連携した体制を整備し、産業振興、子育て支援、医療・介護・福祉サービスの充実、地域の課題解決などあらゆる分野での ICT の利活用を進める。						
取組内容	ICT を利活用した地域の課題解決に向け、産業界、行政機関、高等教育機関、地域住民等多様な主体が連携し取り組むプラットフォームを整備する。 地域の課題解決のために必要なデータの共同利用に向けた取組を推進する。 ICT の利活用に必要となる通信環境の整備について、国や通信事業者に働きかける。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数（累計）	—	—	—	—	1	3
		—	—	—	—		
	携帯不感エリア世帯数	110	90	70	60	55	50
		89	78	67	67		

2. 評価

具体的な取組、目標			地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		ICT を利活用した地域の課題解決に取り組もうとする多様な主体が顔の見える関係を構築するコミュニティが形成された。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ））の活用状況について、行政効率化に向けた取組は進んでいるが、地域課題解決に向けた取組が少ない状況にある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	地域課題が複雑化する中で、ICT 利活用によってどのような課題を解決したいのかという本質的な目的を議論する必要があるが、ツールを導入することで比較的效果が見えやすい行政効率化に向けた取組が優先されがちになっている。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	ICT を利活用した地域課題解決により各分野のデジタル化施策の恩恵が県民に直接的に広く行き渡るよう、産官学民が連携したプラットフォームにおいて、民間企業や行政、大学、地域住民などの多様な主体を巻き込んで取り組んでいく必要がある。

具体的な取組、目標			携帯不感エリア世帯数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		R6 年度は、携帯電話事業者の自主事業及び自然減により 2 地区 8 世帯の不感地域が解消された。 （※新たに 3 地区 8 世帯から不感地域である旨の申し出があったことから、実績値は差引した値を計上している）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	市町村が鉄塔整備事業を要望しても、費用負担が大きい携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	携帯電話不感地域は減少しているが、小規模で地理的に条件不利な地区が残り、また世帯分布状況によってはエリアが広く基地局を複数設置する必要があることから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。

	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	各携帯電話事業者の整備計画・実績を確認のうえ、市町村と共同で事業者に対し早期解消を働きかける。 携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な情報（付近の道路の1日あたりの交通量、光ケーブルの引き込み状況など）を提供し、早期解消を働きかけていく。 引き続き、自治体と携帯事業者との意見交換会を行い、不感地域の解消に向けて働きかけるとともに、モバイル基地局や低軌道衛星など基地局整備以外での不感地域解消に向けた情報収集・情報交換を行う。
--	----------	----------------------------	--

（7）新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで、「仕事はそのままに島根で暮らす」という新しい地方回帰の流れに対応し、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヵ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費、通信費、シェアオフィス利用料、勤務先への出張交通費の一部を最長で12ヵ月まで補助する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数（累計）	3 件	13 件	23 件	35 件	47 件	59 件
		2 件	12 件	30 件	42 件		
	支援金交付事務						
							

2. 評価

具体的な取組、目標			Uターン・Iターンテレワーク支援事業交付件数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		ホームページやチラシを更新し、制度についてより伝わりやすく工夫した。また、提出書類の省略化や申請期間を拡大するなどして手続きの見直しを実施した。併せて動画による利用者の声を発信した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	制度を活用して島根県へのUターン・Iターンを選択してもらえるよう、一人でも多くの方に制度の情報に触れていただく必要がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	ホームページやチラシだけでは、情報を届けることができない方に向けて発信する機会の確保が必要。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	これまでも取り組んできたWEB広告を中心とした広報活動について、発信期間を拡大や様々な媒体、手法により、情報が届く機会を創出する。

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	関係人口とともに取り組みたい地域活動が、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」に掲載され、多種多様な地域との関わり方がプログラムとして見える化される。 また、島根に関心のある方が、プログラムの中から自分の希望に合ったものを選び、参加することで、地域活性化への貢献や将来の移住につながる。						
取組内容	ふるさと島根定住財団を中心に市町村と連携しながら、県内地域に対して、関係人口を受け入れるための研修等を開催し、機運醸成を図るとともに、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」への地域活動プログラムの掲載を支援する。 また、都市部におけるセミナー等により関係人口を掘り起こすとともに、「しまっち！」の活用につなげ、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をマッチングし、関係人口を拡大していく。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	10 件 (累計)	30 件 (累計)	50 件 (累計)	200 件 (累計)	385 人 (単年度)	420 人 (単年度)
		16 件	64 件	134 件	247 件		
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング	開発 運用開始・広報					
		開発 運用・広報					

2. 評価

具体的な取組、目標			「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		「しまっち！」による地域活動プログラムへの参加を希望する方とのマッチングは順調に進んでおり、引き続き地域住民の関係人口への理解促進を図るなど、より多くのマッチング成立に取組む。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	さらにマッチングを進めるにあたって、プログラムの種類や数、サポーター登録を増やす取組が必要である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	登録数は順調に増えているが、セミナー参加者等については登録率が伸び悩んでいる。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	関係人口への働きかけを強化し、「しまっち！」への登録を促す。「しまっち！」により関わりを深めた方について、ニーズの把握等を進めて地域活動へ継続して参加してもらう仕組みづくりを検討する。 地域団体等に対し、関係人口受入のメリットについて理解促進を図る。 将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供することで、将来的に移住へつなげていく視点での取組を進める。

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の充実

① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）						
担当所属	医療政策課						
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。						
取組内容	平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 6 年 11 月末時点での参加機関数は 1,027 機関、カード発行枚数（参加者数）は 76,004 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。 令和 5（2023）年 11 月 19 日にまめネット運用開始から 10 年を契機とした「ICT を活用した医療介護連携シンポジウム」を開催し、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有した。 令和 6 年度には、病院間の転院調整が迅速で効率的に実施できるよう運用ルールを定め、まめネットの既存機能を活用する新たな取組が始まった。また、医療機関同士で画像データを共有できるよう連携カルテの改修に取り組むなど、参加機関拡大に向けて様々な取組を展開している。 国においては、「医療 DX の推進に関する工程表」（令和 5 年 6 月 2 日医療 DX 推進本部決定）により、「全国医療情報プラットフォーム」の構築を進めており、地域医療情報連携ネットワークとの棲み分け、役割分担について議論されている。 こうした国の取組に対して、まめネットは医療・介護サービスの向上のために、全国医療情報プラットフォームとの併存を見据えて検討を進めていく。 引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行う。医療機関や介護事業者が、電子カルテや介護サービスに関するデータを共有、活用することで質の高い医療を提供できるというメリットを感じてもらい、参加機関を着実に伸ばし、カード保有者の増加に取り組んでいく。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	モデルとなる取組への支援	補助事業の実施 R3：5 件、R4：3 件、R5：2 件、R6：3 件					
		5 件	3 件	2 件	3 件		
	まめネットの役割や課題を共有する場の創出	—	—	事例発表やシンポジウムの実施			
			「ICT を活用した医療介護連携シンポジウム」開催	「まめネットセキュリティ研修会」開催			

	医療 DX への対応		情報収集、課題や知見の提示、システム連動に向けた技術的検討			
			情報収集			

2. 評価

具体的な取組、目標			モデルとなる取組への支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		まめネットの参加機関へのフォローアップ、WEB カンファレンス開催、転院調整への活用など、情報連携の推進に有効と判断した取組を支援した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	まめネット参加機関が一部にとどまっているため、効果が限定的であり地域全体に波及していない点。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	まめネットの有効性が関係機関に十分に伝わっていないため。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	ICT の活用は浸透しつつあるものの、まめネット参加機関が限定されることから、引き続きまめネットの活用の取組を支援する。また、まめネットの転院調整も有効なツールであることがわかり、さらなる定着に向けて支援する。

具体的な取組、目標			医療 DX への対応
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		医療 DX に関する情報収集を行い、まめネットとの連携を視野に、必要な改修について検討を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	医療 DX の詳細について情報収集の段階であり、まめネットにどのような影響が及ぶのか十分明らかになっていない点。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	医療 DX について明らかになっている点もあるが、今後検討される事項もあるため。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	まめネットとの連携を視野に、あらゆる機会をとらえて情報収集に努めるとともに、まめネットの役割や課題を共有する場においても参加者と情報共有を図る。

② 切れ目のない医療的ケアの推進

施策名	障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討							
担当所属	障がい福祉課							
目指す姿	特別な支援が必要な障がい児・者に関し、保健、医療、教育、福祉、就労等の関係機関が連携して、ICT を活用した情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。							
取組内容	今後の国におけるデジタル基盤整備の進捗や、技術革新・機器開発等の進捗に合わせて、市町村・関係機関における情報活用の現状や ICT 活用の可能性等について把握しながら、関係機関の連携による ICT を活用した支援情報の共有のあり方を検討し、就学・進学・就労などのライフステージに応じて必要な支援が一貫して受けられる環境づくりが進むよう働きかける。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討	情報共有の現状・課題の検討					情報共有のあり方検討	
	ICT による情報共有のあり方の検討	情報共有の現状・課題の検討						

2. 評価

具体的な取組、目標			関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		障がい児・者に対して一貫した支援を行うため、各市町村により相談支援ファイルの導入が進んでおり、関係機関で情報を共有する環境が整いつつある。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	ICT による情報共有を進める前提とした、それぞれのライフステージでの関係機関で情報共有する仕組みが十分ではない。
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因	障害の種類や程度によって、共有すべき情報や関係機関は様々であり、ライフステージに応じて必要な支援に関する各機関での関心は一律ではない。
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	市町村・関係機関における情報共有に向けて情報活用の現状等を把握し、ICT を活用した情報共有の仕組みづくりの可能性を検討する。

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上							
担当所属	高齢者福祉課							
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進することにより介護職場の環境改善を図り、介護サービスの質の向上につなげていく。							
取組内容	職場環境改善などにより業務効率化を図る介護現場革新を進めていくため、介護サービス事業所による介護ロボットや ICT の導入を支援する。 また、介護現場の生産性向上や人材確保に関するワンストップの相談窓口を開設し、事業所に対する有識者派遣等の伴走支援や、介護ロボットの機器展示や試用貸し出しを行うこと等により、介護職員の身体的な負担の軽減及び介護サービスに係る記録業務等の効率化を図る。							
	具体的な取組、目標	R3 (※R2)	現状	R5	R6	R7	R8	
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数（累計）	235 事業所	389 事業所	477 事業所	567 事業所	667 事業所	762 事業所	
		235 事業所	389 事業所	477 事業所	638 事業所			
	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付	継続して実施						
		実施済						
	介護ロボット等導入支援専門家派遣事業				実施検証			
					実施済 事業終了			
	介護現場革新サポートセンターしまね (通称「介サポしまね」)					R7 年 6 月 25 日に開設済み		

2. 評価

具体的な取組、目標			県の補助金を活用して介護ロボット・ICT を新たに導入した事業所数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		介護ロボット地域フォーラム島根において補助事業の内容を説明したほか、より多くの事業所が介護ロボットやICTを導入できるよう、補助事業を実施した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	介護ロボット・ICTの新規導入事業所数は目標を超えて順調に推移しているが、県内には未導入の事業所が依然として多数存在する。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	介護ロボット・ICTは高額な機器が多く、事業所によっては導入が難しいほか、ICTについては使用方法に対する不安などから導入に消極的な事業所がある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	引き続き、補助金により介護ロボットやICTの導入を支援するほか、あらゆる機会を通じ、介護ロボット・ICTの普及促進に努める。

1. 実績

施策名	介護ロボットやICTの活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい福祉現場へのICT導入を促進し、業務の効率化や職員の負担軽減を図る。						
取組内容	障がい福祉現場の業務効率化や職員の負担軽減を推進するため、障がい福祉サービス事業所等における介護ロボットやICT機器の導入経費の一部を助成し、介護現場のICT導入を促進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用して介護ロボットやICT等を導入した事業所数（累計）	5事業所	75事業所	80事業所	90事業所	110事業所	120事業所
		4事業所	84事業所	90事業所	102事業所		
	制度周知及び導入促進	制度周知・促進					
		制度周知・導入促進					

2. 評価

具体的な取組、目標			国県補助金を活用して介護ロボットやICT等を導入した事業所数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		障がい福祉サービス事業所等の業務効率化やサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICT機器の導入経費を助成し、事業所等の取組を促進した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	介護ロボットやICT機器の導入事業所数は目標を超えて順調に推移しているが、介護ロボットやICT機器の導入に消極的な事業所等もあり、依然として業務の効率化や介護職員の負担軽減が進んでいない事業所等がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	介護ロボットやICT機器は高額な機器が多く、事業所によっては導入が難しいほか、ICTについては使用方法に対する不安や苦手意識などから、導入が進んでいない事業所がある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	引き続き、補助金により介護ロボットやICT機器の導入を支援するほか、具体的な利活用事例（好事例）を周知することによって、介護ロボット・ICT機器の普及促進に努める。

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	医療サービス自体に AI 技術を活用し医用画像分析、診療録等のビッグデータを用いた診察支援や診断補助を行うなど、AI 技術を活用することにより画像診断ミスの防止・精度の向上、適確な問診データの作成といった、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。 また、これまで医療従事者が行っていた大量の定型業務などに AI 技術や RPA を導入し自動化を図り、医療従事者の業務量を削減する。これにより、医療従事者と患者との対話時間の確保や、患者のニーズに合ったサービスの拡大などを実現して、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。						
取組内容	放射線画像などの画像解析において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するための AI 技術を活用した医用画像分析ビューワシステム及び、胸部 X 線画像病変検出システムの導入を進める。 AI-OCR による手書き書類のデータ化、AI 技術を用いた問診データの作成、パソコンを用いた事務的作業への RPA 適用、診療報酬請求の元となるデータへの AI によるチェック実施などにより、医療従事者の事務的作業等を削減する。その上で、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトする。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへの AI 技術導入						
AI・RPA による年間業務削減時間（R1 比）	1,400 時間	2,000 時間	2,400 時間	2,800 時間	3,200 時間	3,600 時間	
	1,893 時間	2,245 時間	2,752 時間	2,932 時間			

2. 評価

具体的な取組、目標		- 医療サービスへの AI 技術導入 - AI・RPA による年間業務削減時間 (R1 比)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	読影支援システムについて導入を行うこととなり R6.6 月より稼働。 RPA について予定以上の業務時間の削減が行えた。
課題分析	① 課題	AI を使った医療機器やシステムの情報収集に時間がかかる。 RPA のシナリオ作成を行える人を増やせないこと。また、診療報酬の改定により既存シナリオの修正作業が入り削減時間が伸びなかった。
	② 原因	医療機器や医療システムに AI 機能を使った製品が少ないため。 シナリオ作成は、プログラミングに近い専門知識が必要。
	③ 方向性	時間はかかるが地道に情報収集を行う。 RPA の説明会を行い作成希望者に対しては個別に勉強会など行い教育支援を行う。

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。						
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT サポートセンター（聴覚障害者情報センター等）が行う講習等回数	31回	35回	35回	40回	50回	50回
		31回	36回	41回	37回		
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	—	講習指導等の制度周知、利用促進				
		—	講習指導等の制度周知、利用促進				

2. 評価

具体的な取組、目標		聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	聴覚障害者情報センターや西部視聴覚障害者情報センター、ライトハウスライブラリーにおいて、パソコン講習や情報機器講習会を行った。
課題分析	①課題	障がいの種類や程度はそれぞれであり、ICT 機器の活用にあたって必要となる支援は一律ではない。
	②原因	障がいの種類や程度や希望する ICT 機器の操作に応じた、ICT 機器の指導等を行う人材や機器が不足するなど、体制が整っていない。
	③方向性	聴覚障害者情報センター等が行う講習会等の周知等を通じた利用促進を進めるとともに、情報の十分な取得利用ができるよう各センターの体制整備を検討する。 ICT サポートセンターを県内3か所に設置し、専属職員が障がい者からの相談や助言などに当たる。

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用							
担当所属	総務課							
目指す姿	私立中学校・高等学校において、ICT の活用などにより、生徒の学びへの興味・関心・意欲を高めるとともに、教育の質の向上を図る。 生徒 1 人 1 台の端末の導入により、双方向型の授業や生徒一人ひとりに応じた学習を進める。							
取組内容	私立中学校・高等学校において、多彩な人材の活用等による ICT 教育の推進にかかる取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。 ICT を活用した教育活動に不可欠となる、生徒 1 人 1 台端末の導入に向けた支援（保護者支援措置を含む）を行う。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援	継続して実施						
		継続して実施						
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置を行っている学校数	2	7	7	7	10	10	
		2	7	7	7			
	生徒 1 人 1 台端末の導入支援（R4 新入生から順次）	導入準備	活用					
		支援実施						
	私立高等学校における、生徒 1 人 1 台端末の導入支援実施学校数（R4 新入生から順次）		9	9	9	10	10	
			9	9	9			

2. 評価

具体的な取組、目標			ICT 専門職員の配置及び 1 人 1 台端末の導入を行う私立中学校・高等学校に対する支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		私立中学校・高等学校において ICT を活用した教育活動が行えるよう補助金メニューを整備した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	学校間で ICT の活用に向けた取組にバラつきがある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	学校ごとに経営状況、運営方針が異なる。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	引き続き、会議の場などを通じて学校に対して補助金の活用を促し、ICT の活用に向けた取組を支援する。

1. 実績

施策名	県立高校の生徒1人1台端末環境の整備						
担当所属	教育連携推進課						
目指す姿	令和4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。						
取組内容	ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備 ・生徒1人1台端末導入（個人負担軽減のための支援を含む）を実施 ・Google Workspace for Education や協働学習支援ツールの導入 ・ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備 ・DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等 生徒1人1台端末を用いた教育を進めるための教員のスキルアップ及び学校組織としてICT活用を推進するための体制構築 ・教員向けICT活用研修を実施 ・校内のICT活用推進体制構築						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒1人1台端末の整備率（県立高校）	0%	33%	66%	100%	100%	100%
		0%	33%	66%	100%		
	ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備	集約型回線の運用		ローカルブレイクアウトの構築	ローカルブレイクアウトの運用		
		集約型回線運用	設計構築開始	設計構築移行運用開始	運用		
	DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等				DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等		
					環境整備		
	教員ICT研修の実施	継続してR3～順次実施					
		全校にICT活用研修を実施					
校内のICT活用推進体制構築	体制構築	管理職・ICT活用推進リーダー・ICT基盤管理担当者が自走できる体制構築					
	体制構築	研修実施					

	授業に ICT を活用して指導する能力があると言える教員の割合	62.4%	70%	80%	100%	100%	100%
		62.4%	62.3%	72.7%	76.9% (速報値)		
	生徒の ICT 活用を指導する能力があると言える教員の割合	66.6%	70%	80%	100%	100%	100%
		66.6%	73.1%	75.1%	80.0% (速報値)		

2. 評価

具体的な取組、目標			- 生徒 1 人 1 台端末の整備率（県立高校） - ICT 活用の基盤となる安定した通信環境の整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和 4～7 年度入学生の生徒 1 人 1 台端末を導入。 Google Workspace for Education や協働学習支援ツールを導入。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	ICT 活用の基盤となる安定した通信環境が必要。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	一部通信環境が不安定な学校がある。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	通信環境の増強を検討する。

具体的な取組、目標			・ DX ハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		国事業の高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）により、県立高等学校 23 校が ICT 環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、情報Ⅱ等の授業実施等が進んでいる。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	新たなカリキュラムの開発やその効果的な運用が不十分。 学校外の専門的リソース（大学・企業等）との連携体制の構築が、学校によっては十分に機能していない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	知見や手法が各学校間で十分に共有されておらず、他校の好事例を自校の実践に活かす仕組みが確立されていない。 大学・企業との連携に当たって、相互の目的や役割分担の明確化、継続的な協働体制の構築に向けた調整が十分に進んでいない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	事業の進捗状況の把握や教育実践の事例共有、課題の抽出とその解決策の検討を行うため、定期的な担当者会議を開催する。 他校の先進的な取組を参考に、自校の取組に反映させる「横展開」を推進し、学校間の相互学習体制を構築する。 大学・企業等との連携促進のため、連携プロジェクトの設計支援を行い、地域内外の多様な知のネットワークを教育活動に取り入れていく。

具体的な取組、目標		・教員 ICT 研修の実施 ・校内の ICT 活用推進体制構築支援 ・授業に ICT を活用して指導する能力があると言える教員の割合 ・生徒の ICT 活用を指導する能力があると言える教員の割合
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	教員向け ICT 活用研修を実施。 校内の ICT 活用推進体制構築を支援。
課題分析	①課題	生徒が主体的に ICT を活用する力を育成するには至っておらず、情報活用能力の定着や深化が十分に図られていない。
	②原因	ICT を学習活動に効果的に組み込むための指導力や経験が十分でない教員がおり、活用が限定的となっている。 校内における ICT 活用推進の体制や役割分担が明確でない又は実質的に機能していないケースがある。
	③方向性	「主体的・対話的で深い学び」の実現を見据えた授業改善の一環として ICT の効果的な活用を位置付けた教員研修の充実を図る。 各学校で得られた実践例や成果を共有し、好事例の水平展開と情報発信を促進することで、ICT 活用の裾野を広げる。 ICT 活用推進リーダー教員研修を通して、校内の ICT 推進体制の明確化と運営支援を進める。

1. 実績

施策名	特別支援学校 ICT 環境整備事業					
担当所属	特別支援教育課					
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末を活用した授業づくりを推進し、イラストや映像、デジタル教材等を用いて学習内容や学習のつながりを児童生徒がよりイメージしやすくするなど、児童生徒が学びやすい環境を整え、学びの充実及び主体的な学びの実現を図る。					
取組内容	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安全安心な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。 ・ ICT を活用した授業実践と好事例の共有 ・ ICT 活用研修					
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7 R8
	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末等	端末等の整備				端末等の整備・更新
		端末等の整備				
	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末の整備率	—	74.1% (R4 実績)	85.6% (R5 実績)	100%	100% 100%
					99.2%	
	ICT 活用推進	ICT 研修、情報共有、活用				
		各種研修実施				
	ICT 機器を使って児童生徒に指導ができる教職員の割合	—	71.6% (R4 実績)	83% (R5 実績)	85%	87.5% 90%
					77.6%	

2. 評価

具体的な取組、目標			・ 教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等整備 ・ ICT 活用の推進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和 6 年度で、教員用端末及び高等部生徒の 1 人 1 台端末の整備が完了。 ICT 担当者会において、ICT 活用研修や実践報告会を実施（年 3 回）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	教員用端末、高等部生徒 1 人 1 台端末等の整備数の維持。 ICT の活用は進んでいるものの、教員全員が授業への活用ができる状況ではない。 教職員が ICT を授業で使ってみる段階から、ICT を使って児童生徒の学習課題を解決する段階へシフトしてきている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	各教員の ICT 活用能力が十分でない。 児童生徒用端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	ICT 活用能力を高めるための担当者研修の実施。 特別支援学校の ICT 活用事例の収集と共有。 産学官での連携協定による遠隔授業の実施等を通して ICT 活用の専門性の向上を図る。

② 校務の情報化の推進

施策名	校務の情報化						
担当所属	教育連携推進課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	教員の業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。次期県立学校校務支援システム構築に併せ、県域で統一した市町村校務支援システムの共同調達を目指す。各市町村で、校務支援システムの導入状況やネットワーク環境が大きく異なることから、実態を調査し、課題を抽出した後、課題を解消可能な仕様を作成し、共同調達に向けた市町村間の合意形成を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県立学校校務支援システムの運用	運用					
		運用					
	次期校務支援システムの構築				検討	構築準備 調達	構築
					検討		

2. 評価

具体的な取組、目標			- 校務支援システムの運用 - 次期校務支援システムの検討 - 更なる校務の効率化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		校務支援システムを安定的に運用している。 次期校務支援システムの検討に向け情報を収集している。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	校務支援システムの円滑な更新のため仕様等の検討。 学習系サービスとの連携による業務の更なる効率化。 校務支援システムの利用を職員室に限定しており、出欠入力等の転記作業など教員の事務負担が生じている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	校務支援システムを閉域ネットワークで運用している。 教職員が授業で利用する指導者端末が校務支援システムに接続できていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	校務系と学習系ネットワークの統合の検討。 校務支援システムのクラウド化の検討。 情報セキュリティ環境の構築の検討。

1. 実績

施策名	県立学校におけるデジタル採点システムの導入						
担当所属	学校企画課、学校教育課、教育連携推進課						
目指す姿	教員が行う入試、定期テスト等の採点業務をデジタル化することにより、作業負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保することで教育の質の向上を図る。						
取組内容	教員が担う業務のうち、定期テスト等の採点業務は特に時間を要する業務のひとつであり、これをデジタル化することにより作業時間を4割程度削減（R5 県調査）する。 作業時間の削減により、解答返却の早期化を図ることができ、この時間数を生徒と向き合う時間に充てることが可能となる。 R4 年度及び R5 年度は複数校で試験的に導入し、システムの活用による効果が期待できることから、R6 年度に高等学校全校（35 校）で導入する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル採点システムの導入		試験導入		導入・運用		
			試験導入		導入		
	高校入試への対応				導入・運用		
			試験導入	導入			

2. 評価

具体的な取組、目標			- デジタル採点システムの導入 - 高校入試への対応
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和5年度に10校で導入し、導入による効果を検証したところ、採点作業に要する時間が約4割削減されることがわかった。 高校入試における採点業務において、従前は2日間に渡る作業が1日間で終わることができたなど、採点者の負担と取りまとめ作業の負担軽減を図ることができた。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	令和5年度に導入した高等学校において、システムを使用している教員の割合が29.1%であり、使用する教員の割合を上げていく必要がある。 令和6年度からの全校導入に際し、初年度であったため、システム不具合等への対応や使用に不慣れな点があった。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	システムの使用方法的理解と習熟の不足。 システムの活用による業務削減効果の認識不足。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	システムの使用方法的理解促進と習熟を進めるため、使用方法についての説明会の開催や随時の相談対応を行う。 システムの活用による業務削減効果を検証し、検証結果を高等学校へ周知する。

1. 実績

施策名	高等学校入学者選拔出願システムの導入						
担当所属	学校教育課、教育連携推進課						
目指す姿	高等学校入学者選抜において、中学校、高等学校での提出書類のとりまとめ・管理、データ入力、持参・郵送等の出願に係る事務的な負担等の軽減及び生徒・保護者の利便性の向上を図る。						
取組内容	インターネット出願システムを導入することにより、PC やスマートフォンからの出願手続きや収入証紙以外での検定料納付を可能とし、中学校側での出願書類の仕分けや発送、高校側での出願書類の受付・データ入力作業や合格発表関係業務など一連の出願手続きを一元化する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	インターネット出願システムの導入				検討	導入	運用
					検討	導入	

2. 評価

具体的な取組、目標			・インターネット出願システムの導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和7年度実施入学者選抜に向け、システムの検討と導入を行った。事務負担等の軽減及び生徒・保護者の利便性の向上となるかどうか、運用を検証する必要がある（令和7年度特色選抜試験の出願開始：令和8年1月7日）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	負担軽減や利便性向上の実効性を上げる必要がある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	運用が始まっていないので、実運用時の課題が未検討。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	運用が始まってから、利用者等の意見を聞き速やかに検証する。

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

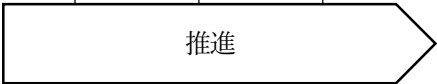
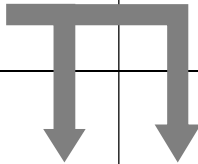
施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	働き盛り世代を中心に人口減少が続く、公共交通の運行を支える運転者人材の確保が難しくなっていることや、急速に進む少子高齢化などによる公共交通の利用者減少により地域交通の経営が厳しくなっていることから、限られたリソースの中で、地域の移動ニーズに合わせ、各交通機関を組み合わせ、より効率的に運行する必要がある。 このため ICT を活用し、様々な交通手段をシームレスにつなぐ Maas の活用や、予約状況により効率的に運行できるシステムの導入を検討するなど、デジタル技術の活用も含め地域の生活交通に対する方向性を明らかにするために、県内全ての市町村において地域公共交通計画を策定し、施策を展開することにより、通勤、通学、通院など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。						
取組内容	「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、自動運転や AI による配車システムなどを活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。 バス運行情報を利用者に提供するシステム（バスロケーションシステム）の整備や IC カード等のキャッシュレス決済システムの導入について、関係市町村と共同で支援する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の实情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	7 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
		7 市町村	10 市町村	15 市町村	15 市町村		
	地域生活交通再構築実証事業補助金を活用した市町村での地域公共交通計画の策定支援	市町村での策定支援					
		市町村での策定支援					

2. 評価

具体的な取組、目標		地域の实情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	地域生活交通再構築実証事業補助金により、令和6年度は松江市と江津市において AI による配車システムを導入したデマンド型乗合タクシーの実証運行が開始されるなど、ICT を活用した地域生活交通の再構築につながった。
課題分析	①課題	生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。公共交通が利用できない、あるいは利用しづらいといった地域がある。
	②原因	人口減少等により利用者数の減少傾向が続いている。 自動運転の実証運行や公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）の制度改正など新たな技術の導入や制度の運用が急速に進んでおり、県内でも効果的な取組を取り入れていくことが必要だが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。
	③方向性	市町村担当者との勉強会を開催して、県内の事例を紹介するなど、ICT を活用した効率的な地域公共交通への転換を促す。 令和7年度から、県や市町村の担当者で構成する、地域公共交通の確保に向けたワーキンググループを設置し、先進事例の紹介や現地視察を行うほか、市町村の課題を持ち寄り、その対応について、議論や意見交換を行うことで、市町村との連携・協力関係を強化する。

(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石や倒木、舗装・護岸の損傷などの情報を道路利用者からいち早く収集することで、現地確認や応急処置といった初動対応の迅速化と効率化を図り、道路利用者の安全を確保する。						
取組内容	道路上における落石等の異常を発見した道路利用者がスマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」について、コンビニや道の駅などへのチラシ配布や広報紙掲載、SNSの活用等による情報発信を行い、利用者への普及と活用の促進に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	累計ダウンロード数	5,972件	6,450件	6,900件	7,350件	7,800件	8,250件
		5,972件	6,597件	7,052件	7,856件		
	「パトレポしまね」の周知、普及						
							
「パトレポしまね」のPRチラシ配布枚数					7,000枚	7,000枚	

2. 評価

具体的な取組、目標			・累計ダウンロード数 ・「パトレポしまね」の周知、普及、PRチラシ配布枚数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		コンビニや道の駅などへチラシ配架や、SNSを活用した情報発信などを行うとともに、R6.3にPRチラシのリニューアルを行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	ダウンロード数の目標は達成しているが、運用開始当初から比べると微増に留まっている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	運用開始から8年が経過し、大幅な新規登録が見込めない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	リニューアルしたPRチラシを活用して、更なる情報発信を行う。

② 防災対策の推進

施策名	平時からの防災意識の向上						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	近年の災害の激甚化・頻発化の状況を踏まえ、県民が自らの命は自らが守るという意識をより強く持って、主体的に避難情報を入手し、適切な避難行動を取ってもらう。						
取組内容	県では防災情報を提供する防災ポータルサイト「しまね防災情報」を運用しており、令和5年度には、島根県公式LINEとの連携など、機能強化を行った。 また、「しまね防災メール」による情報提供を行っているほか、災害協定によりYahoo!防災速報アプリ等を通じた情報入手も可能になっている。 県民に対して、ウェブ、メール、スマホアプリなどを利用して、自ら積極的に防災情報を入手するよう、各種研修・講演会での紹介、新聞広告・リーフレットの配布等により周知を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	防災情報利用の周知	随時周知	周知				
			継続実施				
	災害情報の伝達方法の見直し	随時見直し	必要な見直し				
			継続実施				

2. 評価

具体的な取組、目標			・防災情報利用の周知 ・災害情報の伝達方法の見直し
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		しまね防災メールには16,634人(R7.6)、Yahoo!アプリには約146,900人(〃)が登録している。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	十分に県民にしまね防災メールやYahoo!アプリの導入が進んでいない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	しまね防災メールや民間アプリについて周知が進んでいない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	県民が自ら防災情報を取りに行くことの重要性やその方法(しまね防災メールや民間アプリの導入など)について広報・啓発を図る。

1. 実績

施策名	災害情報の把握・共有						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	災害時に SNS の投稿等（画像・映像）を瞬時に収集する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入し、災害時の初動対応に必要な災害情報の把握や市町村・関係機関との情報共有を迅速かつ的確に実施する。						
取組内容	令和6年度から運用を開始した第5期総合防災情報システムで、SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能を導入し、SNS の投稿等から把握した災害情報を地図上にマッピングすることも可能となった。 この機能を活用し、より迅速かつ的確な情報共有を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討	随時 検討	導入準備		活用		
					実施		

2. 評価

具体的な取組、目標		SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	総合防災情報システムに SNS の投稿等の緊急情報を閲覧できる SNS リアルタイム緊急情報配信サービス（スペクティ）の受信機能を付加（令和6年3月27日から運用開始）することで、これまでより災害時の初動対応に必要な災害情報の把握や、市町村・関係機関との情報共有を迅速かつ的確に実施することが可能となった。
課題分析	①課題	総合防災情報システム上でスペクティの機能を使いこなせる職員が限られていること。
	②原因	導入した意義やメリットに関する職員への周知が進んでいないほか、使う機会が限られているため。
	③方向性	活用するメリットや活用方法についての理解を深めるため、職員を対象とした研修等を開催する。

1. 実績

施策名	被災者支援システムの周知						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	市町村が、被災者支援システムなどを活用し、罹災証明に必要な住家被害認定調査などを迅速・的確に実施できるようにする。						
取組内容	県内5市町では既に被災者支援システムが導入されているが、国だけでなく民間でも開発が進み、機能強化の動きもある。 令和6年度には、県で国や民間で提供するシステムの情報を収集・整理し、市町村に対して、それぞれの導入メリットや費用対効果を踏まえた検討ができるよう、研修会を開催しており、引き続き必要な情報提供を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	支援システムの周知	周知 実績なし 継続実施 勉強会の開催					

2. 評価

具体的な取組、目標			被災者支援システムの周知
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		被災者支援システムについて、市町村への周知に取り組んだほか、市町村職員を対象とした被災者支援システムの勉強会を開催し、内閣府による国の方向性等についての説明、導入する場合に利用できる財源の紹介、民間ベンダーによる実機デモ・タブレット機能の操作体験等を実施した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	国の被災者支援システムの導入には財政負担を伴うため、県内では5市町が導入しているにとどまっている。また、民間でも同様のシステムの提供が進んでいるため、国のシステムとの比較検討が必要である。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	各市町村において、システム導入のメリットや費用対効果等の検討が進んでいない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	システム導入にあたっての課題等について、市町村ヒアリングを実施するほか、市町村での導入に向けた検討が進むように、導入するメリット等について、市町村への情報提供を引き続き行っていく。

③ 災害時等における適切な対処に向けたドローンの活用

施策名	災害時等におけるドローンの活用						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	地震・風水害等の大規模災害の発生時において、ドローンを活用し、迅速かつ円滑に被災状況を把握し、効率的かつ効果的な災害応急対策につなげる。						
取組内容	発災直後における被害状況を迅速に情報収集ができるよう、ドローンを配備するとともに、職員による災害時ドローンチームを創設し、操縦者(チーム員)の育成に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ドローンの配備				2台		
					2台		
	操縦者(チーム員)の育成				操縦者の育成		
					実施		

2. 評価

具体的な取組、目標			ドローンの配置、操縦者の育成
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度にドローン2台を配備するとともに、職員10人による災害時ドローンチームを創設、技術力向上のための講習会の開催などにより、情報収集能力の向上につながっている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	有時において、現在のチーム員では対応できる人数や操作技術が不足しており、更なるチーム員の増と技術力の向上を図る必要がある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	職員自ら情報収集にあたることとしている一方、職員の中にドローン操作の知識や経験を有する者が少ないため。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	チーム員を対象に継続して技術力向上のための講習会を行うほか、職員に講習会を見学してもらう場を設けることにより、ドローン操作に関心を持ってもらう機会を設け、チーム員への参加希望者の増加につなげるなど、工夫しながら取組を進めていく。

1. 実績

施策名	災害時等におけるドローンの活用						
担当所属	警察本部警務課・警備課						
目指す姿	災害発生時等において、ドローンを有効に活用した迅速かつ効果的な活動が県下全域で実施できる。						
取組内容	災害発生時における情報収集活動や山岳等における行方不明者の捜索活動において、ドローンが有効に活用できるよう、ドローンオペレーターの計画的な育成を実施する。 ドローンの効果的な活用に向け、災害時における出動協力等や平時における訓練協力に関して民間のドローン関係事業者等との連携強化を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	現状	R5	R6	R7	R8
	ドローンオペレーターの育成（講習等の延べ受講回数）	7回 (R3 末実績)	11回 (R4 末実績)	15回	20回	20回	20回
		7回	11回	13回	17回		
	民間事業者等との連携強化	ドローン事業者等との協力関係の構築 民間ドローン事業者等の知見を活用。訓練及び研修の実施					
				2回	1回		

2. 評価

具体的な取組、目標			オペレーターの養成
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		計画的にオペレーターを養成中。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	支障なし。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	計画的に養成中。令和7年度における養成をもって目標人員達成の見込み。

(3) 安全な日常生活の確保

① スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善

施策名	スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善						
担当所属	企業局施設課						
目指す姿	電気事業においては 14 水力発電所、2 ダム、1 風力発電所、4 太陽光発電所の維持管理及び水力・風力発電所の遠隔監視制御（当直による 24 時間体制）を実施している。各施設については電気工作物保安規程に基づき巡視、点検及び測定等を遠隔地へ行き、手作業等に行っている実態があるため、デジタル化、遠隔化技術を活用し、業務の効率化・省力化を行うと共に保安力と技術力の維持および向上を目指す。また、遠隔化によって得られたデータの数値解析を行い、機器の異常予知、適切なオーバーホール計画を定めコストの削減を目指す。						
取組内容	既に整備している水力発電所、ダムの遠隔監視制御に加え、通信基盤整備を行い、発電所内外の設備を監視カメラによる見える化、保安力の向上と業務の効率化に取り組んだ。また、発電所、ダム周辺においては、無線 LAN を構築したので、巡視点検等の業務を、タブレット端末を用いたペーパーレス化や必要な情報をデータサーバーに格納し、Web 等により閲覧できるようにすることで、効率的で円滑な業務体制の構築に継続して取り組む。 蓄積された諸データを解析し適切な修繕時期の見える化を行い、技術力の向上や安定供給とコスト縮減に取り組む。また、ダムの放流対応では迅速な放流量を決定するためには流入量の予測が重要なため、精度の高い流入量予測システムの開発導入に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	通信基盤整備、監視カメラ整備、発電所内無線 LAN	工事・導入					
		工事・導入					
	データサーバー（Web サーバ）構築	導入検討		準備	導入		
		導入検討		準備	導入		
	タブレット端末導入（5 台程度）	導入検討		準備	導入		
		導入検討		準備	導入		
	データ解析、流入量予測の導入他	導入検討・準備					
		導入検討・準備					

2. 評価

具体的な取組、目標			通信基盤整備、監視カメラ整備、発電所内無線 LAN およびタブレット端末導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		保安力の向上 遠隔地にある発電所、ダムにおいて、災害や故障が発生した際に、現場状況を事務所等から確認できるようになり的確な指示が可能となった。 業務の効率化 毎月実施している土木工作物点検について、設置した監視カメラを活用した点検を実施し、業務の効率化・省力化が図られた。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	設備を維持するためには回線費用等のランニングコストや、定期的な設備更新が必要。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	定量的な評価を行うことが難しく、費用対効果や設備の必要性を示しにくい。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	アンケート調査を行い、継続の必要性を整理する。

具体的な取組、目標			データサーバ構築、タブレット端末導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		保安力の向上 過去の記録を遡って確認できるため、経年変化や異常の兆候などを把握しやすくなった。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	操作性が悪く、業務の効率化にはつながっていない。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	タイピング入力、表示領域の狭さ、アプリケーションの切り替えなど、タブレット機器の特性が現場作業に馴染まない。 セキュリティ上、全庁共用ファイルサーバーに接続できないため、データ移動などの手間が生じる。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	点検様式をタブレットの特性を考慮した様式に改めるなどの改善を図る。 全庁共用ファイルサーバー接続の代替案として、クラウドサービスを利用する方法で導入したが、業務効率化について期待している効果が得られないため改善策を検討する。

具体的な取組、目標		データ解析、流入量予測の導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	システムの新規導入について検討中。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因 発電所の監視業務にはすでに様々なシステムを導入しており、メーカーやサービス形態の異なるシステムが乱立すると職員の混乱や、業務負担の増加を招く恐れがある。 全国的に導入実績が乏しく有用性が見極めが難しい。 費用が高額なため費用対効果を見出せない。
	③方向性	発電所の監視制御を行う集中監視システムにスマート保安機能を搭載することで一体的な管理運営を図る。 導入時期を次期システムの更新に併せることで、企業局の使い勝手に合わせた仕様構築とコストの低減を図る。

② 県民の利便性向上に向けた取組

施策名	警察が所管する行政手続等のオンライン化						
担当所属	警察本部警務課・情報管理課						
目指す姿	許認可申請など県民が警察に対して行う申請・届出や、警察が所管する各種講習の受講について、その多くをパソコンやスマートフォンを使用して自宅や会社等から行うことができる。						
取組内容	警察庁が運用する警察行政手続サイト等を活用して許認可申請のオンライン化に対応するとともに、同サイトの周知を図り利用を推進する。 警察が所管する講習の一部について、警察庁の主導により受講のオンライン化に向けた検討を進めていることから、令和7年度以降の実施に向けて講習委託先との協議や機器の整備等を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	警察行政手続サイトの円滑な運用及び周知	円滑な運用に向けた担当職員への指導 利用促進に向けた県民への周知					
		担当職員への指導 県民への周知					
	講習のオンライン化	検討・導入準備					
		検討・導入準備 運転免許更新時のオンライン講習開始					

2. 評価

具体的な取組、目標			警察行政手続サイトの円滑な運用及び周知
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		警察行政手続サイトに、新たに対象手続が追加したことを周知。 ※警察庁において対象手続きを拡張予定（20→500 手続、R7.12～）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	

③ 業務の高度化及び合理化・効率化に向けた取組

施策名	業務システムの整備による警察業務の高度化							
担当所属	警察本部警務課、情報管理課							
目指す姿	各種警察業務のシステム化や既存システムの高度化を推進することにより、当該業務の高度化、合理化・効率化を図り、県民の安全安心の実現につなげる。							
取組内容	県民の安全確保や利便性向上に資する情報を全国警察で共有するため、各都道府県警察が個別に運用している業務システムを警察庁の共通基盤に移行して全国で共通化する計画で、令和6年から一部の業務システムにおいて運用を開始しており、対象業務システムの移行作業を順次進める。 公文書の適正管理と決裁業務の円滑化に向け、公文書電子管理システムを構築し、令和6年6月1日から運用開始した。 運転免許証に関する手続きの利便性向上のため、令和7年3月24日から開始される運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けたシステムの改修と機器の整備を進める。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	警察庁共通基盤への移行 ・運転者管理システム ・各種照会システム	各種業務システムの共通基盤移行作業 システム化（高度化）に必要な環境の整備 （機器の整備、ネットワーク回線の通信速度強化）						
				予算要求 データ移行・テスト		R6. 1. 4 運用		
				予算要求 機器調達・テスト		R6. 4. 1 運用		
	公文書電子管理システムの導入	仕様検討		予算要求 システム構築		運用		
		仕様検討		予算要求 システム構築		R6. 6. 3 運用		
	運転免許証とマイナンバーカードの一体化	導入検討 予算要求		開発		運用		
		導入検討			予算要求 機器調達・テスト		R7. 3 運用予定	

2. 評価

	具体的な取組、目標		運転者管理システムの警察庁共通基盤への移行
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		県警が保有する運転者管理システムのデータを警察庁共通基盤へ移行し、県民サービスである免許業務を正常に稼働させることができた。
課題分析	①課	「目指す姿」達成のために支障となっている点	
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	
	③方	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	

④ 県民をサイバー犯罪等の被害から守る取組

施策名	県民のサイバーセキュリティ意識向上						
担当所属	警察本部警務課・サイバー犯罪対策課						
目指す姿	サイバー犯罪被害の防止に向けて、県民のサイバーセキュリティに対する意識を向上させ、誰もがサイバー空間を安全で安心に利用できるようにする。						
取組内容	ホームページやSNS等を活用した各種広報啓発活動を推進して最新のサイバー防犯情報を発信するとともに、県内事業者に対する防犯指導・訓練の実施、学生対象の情報モラル教育等を推進し、県民のサイバーセキュリティに対する意識向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動 (企業への情報発信活動、青少年対象の情報モラル・セキュリティ教室の実施等)	718 件 (R3 実績)	1,173 件 (R4 実績)	950 件	950 件	1,150 件	1,165 件
				1,194	1,150		

2. 評価

具体的な取組、目標		県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	県内事業者に対する情報発信活動、青少年を対象とした情報モラル・セキュリティ教室の実施、重要インフラ等の事業者に対する個別訪問、ボランティアと協働した情報セキュリティセミナーの開催や講習等、サイバーセキュリティ啓発活動を積極的に展開した。 また、安全安心なサイバー空間を構築するための島根県官民連携協議会の企画として、県内企業に向けた「BCP 体験型机上演習講習会」を開催した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	サイバー犯罪の手口が悪質化・巧妙化する状況において、検挙件数が増加し、また相談件数も高水準で推移するなど、県民にとってサイバー空間の脅威が身近になり、かつ深刻なものとなっている。 サイバー空間はあらゆる主体が参画する公共の場として変化している。 デジタルサービスの普及や DX・GIGA スクールの推進等により、サイバー空間は老若男女が参画する場となっている。 新たな技術の活用や、新型コロナウイルス感染症感染拡大による「ニューノーマル」の定着等を通じ、新たなデジタルサービスが次々と生み出され、人々の生活に浸透している。 生命・身体・財産に関わる情報を、量的にも質的にもサイバー空間の場に委ねるようになってきている。
	③方向性	継続的かつ、あらゆる主体・年齢層に届く被害防止・広報啓発の推進により、地域社会全体のセキュリティ水準の向上を図る。 新たなサービスを悪用した事案等の情報を共有することなどにより、事業者の自主的な被害防止対策の促進を図る。 サイバー防犯ボランティア等、地域において活動する多様な主体と連携したサイバーパトロールを推進する。 民間企業・学術機関等と連携し、各種被害防止対策を推進する。 さらに、新しく県内の製造業等とも連携を取り、サイバー犯罪被害防止・または被害に遭ったときの対応等を検討する機会を設ける。

第6章 デジタルデバйд対策

1 全ての県民への配慮

施策名	ICT リテラシーの向上						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	地域住民の身近な場所に ICT 機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みを構築する。						
取組内容	デジタル田園都市国家構想が本格化し、準公共分野（教育、福祉、防災等）、生活分野のデジタル化が加速している。スマホを使った行政手続きのオンラインサービスに限らず、ドローンや仮想空間サービス、地域通貨など様々なデジタル機器、サービスが利用される社会となることが想定される。 このことを踏まえ、地域住民の身近な場所に ICT 機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みの構築・展開を目指し、モデル事業を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	展開可能な講座（モデル）数				3 講座	5 講座	7 講座
					5 講座		

2. 評価

具体的な取組、目標			地域住民同士の学び合いに向けた拠点整備と講座の展開
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		県内3地域でデジタル活用講師を育成し、県内の3箇所に地域住民が利用できるデジタル拠点を整備した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	デジタル田園都市国家構想交付金の活用状況等について、行政効率化の取組は進んでいるが、地域課題の解決に向けた取組が少ない状況にある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	地域課題が複雑化する中で、民間企業や行政、大学、地域住民などの多様なステークホルダーをうまく巻き込めていない。地域住民の巻き込みについては情報提供の場や、これを受けて住民同士がデジタルについて学び合う場の構築ができていない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	多様なステークホルダーを巻き込み、産官学民連携による地域課題解決を検討する体制を整備するとともに、住民同士が共に学び合う場を構築するために、デジタル拠点を各地に整備する。

1. 実績

施策名	デジタル活用講師の育成						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	今後生活レベルでの実装が進展していくことで形成されるデジタル社会において、その利便性を誰一人取り残されず享受できる環境を整備する。						
取組内容	高齢者等のインターネットやＩＣＴ機器の扱いに不慣れな方に向け、講習会等の開催などを通じてきめ細かなサポートを行うことができる講師人材育成事業を県内３か所（島根県東部、西部、隠岐）で実施する。 研修受講者の中で県が定めた条件を満たした人材を、国が認めるデジタル推進委員に推薦し、県民の身近な地域にデジタル推進委員を増やしていく。 また、育成した人材を中核に、将来、地域の講師人材となりうる学生とともに高齢者等を対象とした講習会等を開催し、継続的な人材の輩出と実践を促す。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	講師人材の育成 (累計)			20 名	40 名	60 名	80 名
				18 名	39 名		
	学生と連携した講習会の 実施		3 回	3 回	5 回	6 回	7 回
			2 回	4 回	6 回		

2. 評価

具体的な取組、目標			講師人材の育成
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		デジタル活用講師育成講座受講者により対応した高齢者の人数。 R5 年度：527 名（子ども等含む）、 R6 年度：175 名（高齢者のみ）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	新たなデジタル活用講師となり得る人材の減少。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	事業年数の経過による必然的な減少とデジタルに対する苦手意識によるデジタル活用講師育成講座の受講控え。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	デジタル活用講師としての交流や情報交換を目的に形成したコミュニティを積極的に利用し、新たな人材を発掘するとともに、デジタル拠点において機器に気軽に触れる機会や学び合える場を設けることにより、デジタルに対する苦手意識のハードルを下げ、受講希望者を増やしていく。

具体的な取組、目標			学生と連携した講習会の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		デジタル活用講師活動の場創出と取組に賛同し継続的に参加を希望する高校が増加したことにより対応した高齢者等の人数。 R4 年度：22 名 R5 年度：168 名（子ども等含む） R6 年度：71 名
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	積極的に取組を推進する学校（県内の地域）に偏りがある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	各学校が推進している教育方針や行事との兼ね合いもあり、本事業への理解や必要性の周知が不足している。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	学校及び教育委員会へ本事業の意義や目的を改めて周知し、学生に地域と関わる活動や役割について関心を持ってもらい、積極的な参加を促す。

